

令和3年度

井原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

工業用水道事業会計

簡易水道事業会計

下水道事業会計

井原市監査委員

井 監 第 1 3 号
令和 4 年 9 月 2 1 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 宅 文 雄

令和 3 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定並びに井原市監査基準に基づき、審査に付された令和 3 年度井原市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1
I. 水道事業会計	
1. 概 要	3
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	5
4. 財政状況	7
5. その他	8
6. むすび	9
水道事業会計決算審査参考諸表	10
II. 病院事業会計	
1. 概 要	20
2. 予算執行状況	21
(1) 収益的収入及び支出	21
(2) 資本的収入及び支出	21
3. 経営成績	22
4. 財政状況	24
5. その他	25
6. むすび	26
病院事業会計決算審査参考諸表	27
III. 工業用水道事業会計	
1. 概 要	38
2. 予算執行状況	39
(1) 収益的収入及び支出	39
(2) 資本的収入及び支出	39
3. 経営成績	40
4. 財政状況	42
5. むすび	43
工業用水道事業会計決算審査参考諸表	44

IV. 簡易水道事業会計

1. 概要	55
2. 予算執行状況	56
(1) 収益的収入及び支出	56
(2) 資本的収入及び支出	56
3. 経営成績	57
4. 財政状況	58
5. その他	59
6. むすび	60
簡易水道事業会計決算審査参考諸表	61

V. 下水道事業会計

1. 概要	71
2. 予算執行状況	72
(1) 収益的収入及び支出	72
(2) 資本的収入及び支出	72
3. 経営成績	73
4. 財政状況	74
5. その他	75
6. むすび	76
下水道事業会計決算審査参考諸表	77

(注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 予算額と対比する決算額については、消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては、消費税を含まない額を用いている。
5. 各事業会計参考諸表に表示している勘定科目の記号・番号等は、複数年表示のため、決算書と一致しない場合がある。
6. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの
「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの
「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和3年度井原市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和3年度 井原市水道事業会計決算
令和3年度 井原市病院事業会計決算
令和3年度 井原市工業用水道事業会計決算
令和3年度 井原市簡易水道事業会計決算
令和3年度 井原市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年8月30日まで

第3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項、同条第7項及び同法施行令第23条の規定によって作成された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、財務諸表と元帳、その他関係帳票との計数は一致しているか、会計原則に違反しているものはないか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等について総合的に審査し、経営成績並びに財務事務を確認するとともに、財務・経営状況の分析を試みた。

第4. 審査の結果

決算報告書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合審査した結果、計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財務状況を適正に表示しているものと認めた。

第5. 審査の概要

各事業会計の収益的収支は、次表のとおりである。

収益的収支状況総括表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	純 利 益
水道事業会計	558,687,593	512,891,936	45,795,657
病院事業会計	2,887,787,058	2,777,024,434	110,762,624
工業用水道事業会計	29,947,300	23,123,113	6,824,187
簡易水道事業会計	362,236,214	354,831,388	7,404,826
下水道事業会計	1,300,589,448	1,307,364,364	-6,774,916

水道事業会計、病院事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計は黒字で、それぞれ水道事業会計が45,796千円、病院事業会計が110,763千円、工業用水道事業会計が6,824千円、簡易水道事業会計が7,405千円の純利益を生じている。一方で下水道事業会計は6,775千円の純損失を生じている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、水道事業会計が838,250千円、工業用水道事業会計が50,973千円、簡易水道事業会計が7,405千円となっている。当年度未処理欠損金は、病院事業会計が534,499千円、下水道事業会計が31,290千円となっている。

各事業会計の総収支比率（総収益／総費用）は、水道事業会計が108.9%で前年度に比べて1.2ポイント、病院事業会計が104.0%で前年度に比べて0.9ポイント、工業用水道事業会計が129.5%で前年度に比べて6.2ポイント、簡易水道事業会計が102.1%で前年度に比べて0.9ポイント、下水道事業会計は99.5%で前年度に比べて1.4ポイントの増加となっている。

各事業会計の総括は、以上のとおりであるが、事業運営にあたっては、地方公営企業法に規定されている経営の基本原則を遵守し、引き続き経営の合理化及び効率化により経費の削減に努め、健全度を高め、それぞれの事業に則した住民福祉の増進が図られるよう望むものである。以下、その他の状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

I. 水道事業会計

1. 概要

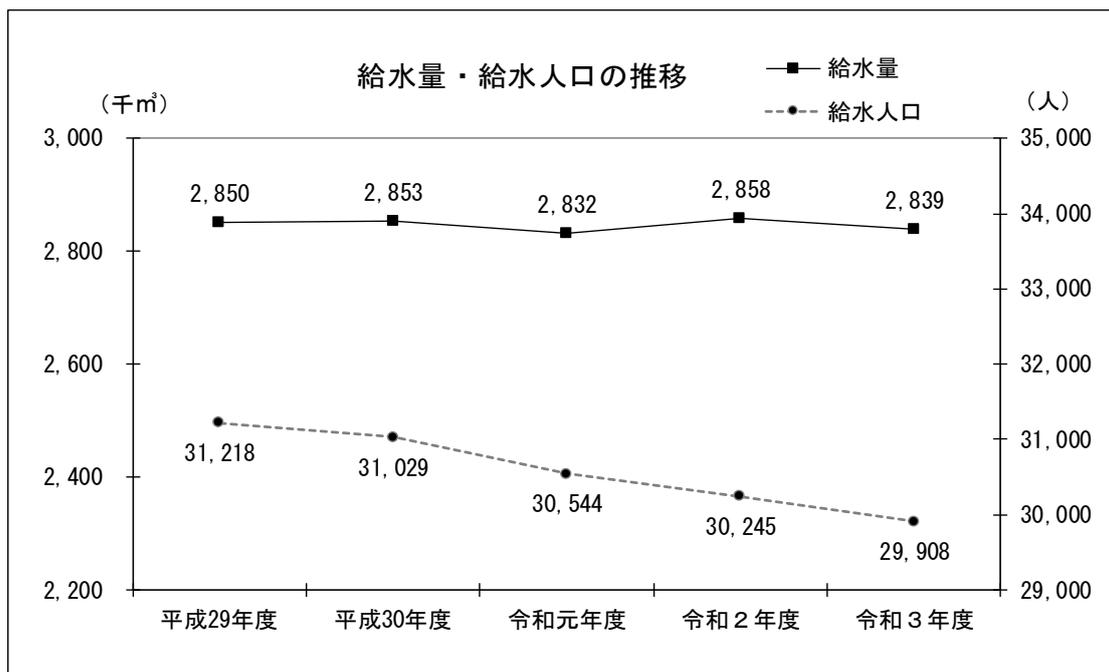
本年度の業務実績は、給水戸数が 12,892 戸、給水人口が 29,908 人となり、前年度に比べて給水戸数は 15 戸 (-0.1%)、給水人口は 337 人 (-1.1%) の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 97.3%であった。

年間総配水量は 3,331,154 m³で、前年度に比べて 26,608 m³ (0.8%) 増加している。年間給水量は 2,838,752 m³で、前年度に比べて 19,074 m³ (-0.7%) 減少している。また、1人1日当たりの平均給水量は 260.00 で、前年度に比べて 1.10 (0.4%) 増加している。なお、年間有収率は 85.2%で、前年度に比べて 1.3 ポイント減少している。

経営成績は、総収益が 558,688 千円で、前年度に比べて 114,424 千円 (-17.0%) の減少となっている。内訳は、営業収益が 3,850 千円 (0.9%) 増加し、営業外収益が 118,274 千円 (-53.2%) の減少となっている。

一方、総費用は 512,892 千円で、前年度に比べて 111,955 千円 (-17.9%) 減少している。内訳は、営業費用が 6,527 千円 (1.4%) 増加し、営業外費用が 13,109 千円 (-23.9%)、特別損失が 105,373 千円 (皆減) の減少となっている。

この結果、本年度収支は 45,796 千円 (前年度比-5.1%減) の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 792,454 千円を加え、当年度未処分利益剰余金は 838,250 千円 (前年度比 -0.3%減) となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
水道事業収益	598,370,000	605,248,625	6,878,625	100.0	101.1
営業収益	494,052,000	499,301,776	5,249,776	82.5	101.1
営業外収益	104,318,000	105,946,849	1,628,849	17.5	101.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
水道事業費用	575,000,000	527,163,244	47,836,756	100.0	91.7
営業費用	500,370,000	486,097,599	14,272,401	92.2	97.1
営業外費用	73,430,000	41,065,645	32,364,355	7.8	55.9
予 備 費	1,200,000	0	1,200,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 101.1%、91.7%となっている。

収益的収入の決算額は、605,249千円で、予算額に対して6,879千円上回っている。内訳は、営業収益が5,250千円、営業外収益が1,629千円上回っている。

一方、収益的支出の決算額は、527,163千円で、予算額に対して47,837千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が14,273千円、営業外費用が32,364千円、予備費が1,200千円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	494,249,000	477,992,944	-16,256,056	100.0	96.7
国庫補助金	14,732,000	15,891,000	1,159,000	3.3	107.9
企業債	314,200,000	298,500,000	-15,700,000	62.5	95.0
工事負担金	58,116,000	57,636,000	-480,000	12.1	99.2
出 資 金	4,000,000	4,000,000	0	0.8	100.0
他会計補助金	103,201,000	101,965,944	-1,235,056	21.3	98.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	809,094,000	773,749,409	0	35,344,591	100.0	95.6
建設改良費	618,018,000	583,274,076	0	34,743,924	75.4	94.4
企業債償還金	190,476,000	190,475,333	0	667	24.6	99.9
予備費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ96.7%、95.6%となっている。

資本的収入の決算額は477,993千円で、予算額に対して16,256千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は773,749千円で、不用額35,344千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費が34,744千円、予備費600千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額295,756千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,789千円と、過年度分損益勘定留保資金258,967千円で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	454,719,676	81.4	450,869,444	67.0	3,850,232	0.9
営業外収益	103,967,917	18.6	222,242,050	33.0	-118,274,133	-53.2
合 計	558,687,593	100.0	673,111,494	100.0	-114,423,901	-17.0

費用の部

(単位：円、%)

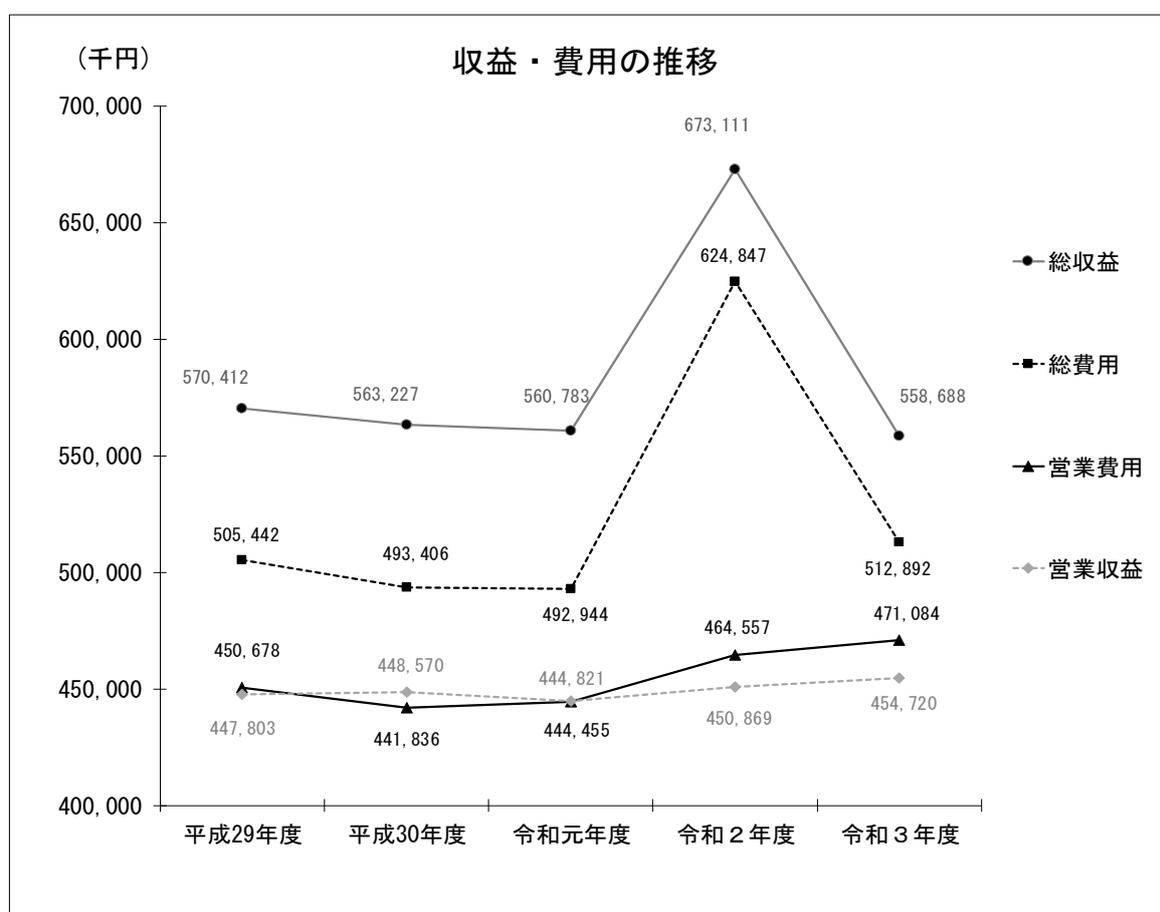
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	471,083,903	91.8	464,557,397	74.4	6,526,506	1.4
営業外費用	41,808,033	8.2	54,916,891	8.7	-13,108,858	-23.9
特別損失	0	0.0	105,373,100	16.9	-105,373,100	皆減
小 計	512,891,936	100.0	624,847,388	100.0	-111,955,452	-17.9
当年度純利益	45,795,657		48,264,106		-2,468,449	-5.1
合 計	558,687,593		673,111,494		-114,423,901	-17.0

総収益は558,688千円で、前年度に比べて114,424千円(-17.0%)の減収、総費用も512,892千円で111,955千円(-17.9%)減少した。この結果、当年度純利益は45,796千円となり、前年度に比べて2,469千円(-5.1%)減少している。

営業収益は454,720千円で、前年度に比べて3,850千円(0.9%)の増収、営業外収益は103,968千円で、前年度に比べて118,274千円(-53.2%)の減収となっている。

一方、営業費用は471,084千円で、前年度に比べて6,527千円(1.4%)の増加、営業外費用は41,808千円で、前年度に比べて13,109千円(-23.9%)減少している。また、昨年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減免額の特別損失105,373千円(皆減)が減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	4,625,213,419	80.0	4,321,783,126	78.2	303,430,293	7.0
流動資産	1,153,660,450	20.0	1,205,467,310	21.8	-51,806,860	-4.3
合 計	5,778,873,869	100.0	5,527,250,436	100.0	251,623,433	4.6

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	2,423,236,764	41.9	2,320,629,487	42.0	102,607,277	4.4
流動負債	272,484,541	4.7	259,404,336	4.7	13,080,205	5.0
繰延収益	1,275,312,194	22.1	1,189,171,900	21.5	86,140,294	7.2
資 本 金	422,372,290	7.3	418,372,290	7.6	4,000,000	1.0
剰 余 金	1,385,468,080	24.0	1,339,672,423	24.2	45,795,657	3.4
合 計	5,778,873,869	100.0	5,527,250,436	100.0	251,623,433	4.6

資産総額、負債及び資本総額は5,778,874千円で、前年度に比べて251,623千円(4.6%)増加している。

固定資産は4,625,213千円で、前年度に比べて303,430千円(7.0%)増加している。これは、構築物が311,944千円(8.8%)、工具器具及び備品が5,498千円(70.6%)増加し、建物が7,832千円(-3.3%)、機械及び装置が4,470千円(-1.0%)など減価償却等により減少したことによるものである。

流動資産は1,153,660千円で、前年度に比べて51,807千円(-4.3%)減少している。これは、現金預金が100,056千円(-9.4%)減少し、未収金が54,345千円(40.0%)増加したことなどによるものである。

固定負債は2,423,237千円で、前年度に比べて102,607千円(4.4%)増加している。これは企業債の増加によるものである。

剰余金は1,385,468千円で、前年度に比べて45,796千円(3.4%)増加している。主な要因は、減債積立金が48,000千円(9.7%)増加したためである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は 85.2%となっている。

(2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
令和元年度	88,777,743	80,083,388	90.2	284,254	8,410,101
令和2年度	87,496,314	79,807,773	91.2	177,038	7,511,503
令和3年度	89,675,022	82,741,514	92.3	335,349	6,598,159

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は 92.3%で前年度と比べて 1.1 ポイント増加している。また、不納欠損額等が 158 千円増加し、収入未済額は 6,598 千円で前年度に比べて 913 千円 (-12.2%) 減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
平成19年度分	6,543	0	0.0	0	6,543
平成20年度分	135,486	0	0.0	0	135,486
平成21年度分	157,812	0	0.0	5,880	151,932
平成22年度分	298,047	0	0.0	7,791	290,256
平成23年度分	573,851	67,150	11.7	5,880	500,821
平成24年度分	570,571	92,879	16.3	4,410	473,282
平成25年度分	536,833	19,445	3.6	0	517,388
平成26年度分	567,064	18,220	3.2	0	548,844
平成27年度分	761,969	116,829	15.3	0	645,140
平成28年度分	855,948	231,004	27.0	0	624,944
平成29年度分	834,699	154,864	18.6	0	679,835
平成30年度分	849,468	258,735	30.5	0	590,733
令和元年度分	1,363,212	551,144	40.4	0	812,068
令和2年度分	82,163,519	81,231,244	98.9	311,388	620,887
合 計	89,675,022	82,741,514	92.3	335,349	6,598,159

不納欠損処分を行ったものは 8 件 23,961 円である。

欠損事由は、8 件とも徴収不能となっている。

このほか、漏水等による減免が 311,388 円となっている。

6. むすび

水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

本年度は給水量が微減となり、給水収益は前年度に比べて1,352千円(-0.3%)の減収となった。事業収入額は558,688千円と、前年度に比べて114,424千円(-17.0%)の減少となった。総費用は512,892千円と前年度に比べて111,955千円(-17.9%)の減少となり、当年度純利益は45,796千円で、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は838,250千円となっている。

経営分析については、経営の安定性に対する指標となる自己資本構成比率は53.4%(年鑑指標*169.6%)であるものの、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率のうち、固定資産対長期資本比率は84.0%(年鑑指標90.4%)、流動比率は423.4%(年鑑指標327.8%)であり、良好な数値を示している。また、有収率は85.2%(年鑑指標84.2%)で前年度より1.3ポイント低下しているが依然として高い水準を維持している。

本年度の主な事業については、水道施設の耐震性向上を図るため、中部水源地送水管更新工事及び中部配水池更新工事を実施したほか、水の安定供給及び有収率の向上を目的に漏水事故が発生した路線を優先的に老朽化した配水管の布設替え工事を実施している。

今後の水道事業運営においては、老朽施設の更新・耐震化や維持管理費の増加に加え、人口減少に伴う収益の減少、また、井原市水道事業経営戦略に基づく簡易水道事業との事業統合等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

そうした中、将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、中長期に渡る計画的な資金確保が必要不可欠であることから、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、計画的な水道施設等耐震化事業の推進と、効率的な施設の更新を行うなど、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新を図り有収率の向上、経費の節減及び負担の公平性確保、また企業会計の安定のために、新たな未納者を作らないようにするなど、収入未済額の減少に努め、引き続き事業の健全運営に努力されるよう要望する。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制*2の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

*1 令和2年度地方公営企業年鑑(総務省)の水道事業における給水人口3万人以上5万人未満の事業の平均指標

*2 内部統制とは、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和 3 年 度

水道事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表 1 1
- (2) 人件費・物件費年度比較表 1 2
- (3) 給水量・給水収益年度比較表 1 3
- (4) 損益計算書年度比較表 1 4
- (5) 貸借対照表年度比較表 1 6
- (6) 経営分析年度比較表 1 8

業務実績年度比較表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比			
				前年度比	2年度	3年度	
計画給水人口 (人)	38,500	38,500	38,500	100.0	100.0	100.0	
給水区域内人口 (人)	31,400	31,080	30,727	98.9	99.0	97.9	
給水人口 (人)	30,544	30,245	29,908	98.9	99.0	97.9	
普及率 (%)	97.3	97.3	97.3	100.0	100.0	100.0	
給水戸数 (戸)	12,860	12,907	12,892	99.9	100.4	100.2	
配水量 (m ³)	3,343,941	3,304,546	3,331,154	100.8	98.8	99.6	
給水量 (m ³)	2,831,643	2,857,826	2,838,752	99.3	100.9	100.3	
有収率 (%)	84.7	86.5	85.2	98.5	102.1	100.6	
配水管等延長 (m)	368,335	368,342	369,587	100.3	100.0	100.3	
職員数 (人)	11	13	14	107.7	118.2	127.3	
職当 員た り 人◇	給水人口 (人)	2,777	2,327	2,136	91.8	83.8	76.9
	有収水量 (m ³)	257,422	219,833	202,768	92.2	85.4	78.8
	営業収益 (千円)	40,438	34,682	32,480	93.7	85.8	80.3
給水原価 (円)	147.53	155.23	154.35	99.4	105.2	104.6	
供給単価 (円)	156.06	155.57	156.14	100.4	99.7	100.1	
施設利用率 (%)	57.10	56.59	57.04	100.8	99.1	99.9	
負荷率 (%)	73.66	61.23	74.34	121.4	83.1	100.9	
最大稼働率 (%)	77.52	92.43	76.73	83.0	119.2	99.0	

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

※ 算式
普及率＝現在給水人口÷給水区域内人口
有収率＝給水量÷配水量
給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量
供給単価＝給水収益÷給水量
施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

人件費・物件費年度比較表

〔人件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
営業費用	74,235,813	91,232,658	89,585,309	98.2	122.9	120.7
原水及び浄水費	7,899,196	17,247,718	16,070,141	93.2	218.3	203.4
配水及び給水費	9,265,383	16,311,373	11,258,312	69.0	176.0	121.5
総係費	57,071,234	57,673,567	62,256,856	107.9	101.1	109.1
人件費合計	74,235,813	91,232,658	89,585,309	98.2	122.9	120.7

〔物件費〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
営業費用	370,219,038	373,324,739	381,498,594	102.2	100.8	103.0
原水及び浄水費	84,117,959	82,500,201	84,417,929	102.3	98.1	100.4
配水及び給水費	27,418,208	40,386,011	44,769,237	110.9	147.3	163.3
受託工事費	0	0	0	—	—	—
総係費	30,142,954	23,087,302	23,879,011	103.4	76.6	79.2
減価償却費	224,884,677	227,008,738	221,541,348	97.6	100.9	98.5
資産減耗費	3,655,240	342,487	6,891,069	2,012.1	9.4	188.5
営業外費用	48,489,585	54,916,891	41,808,033	76.1	113.3	86.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,558,262	44,000,058	40,754,257	92.6	92.5	85.7
雑支出	931,323	10,916,833	1,053,776	9.7	1,172.2	113.1
特別損失	0	105,373,100	0	皆減	皆増	—
物件費合計	418,708,623	533,614,730	423,306,627	79.3	127.4	101.1

費用合計	492,944,436	624,847,388	512,891,936	82.1	126.8	104.0
------	-------------	-------------	-------------	------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m³、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
第1期	450,251	458,171	458,597	100.1	101.8	101.9
第2期	468,714	466,126	471,395	101.1	99.4	100.6
第3期	491,627	471,241	480,870	102.0	95.9	97.8
第4期	477,615	486,170	471,171	96.9	101.8	98.7
第5期	470,581	471,832	477,354	101.2	100.3	101.4
第6期	472,855	504,286	479,365	95.1	106.6	101.4
合計	2,831,643	2,857,826	2,838,752	99.3	100.9	100.3

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
第1期	70,663,882	71,977,640	71,896,020	99.9	101.9	101.7
第2期	73,194,663	72,771,720	73,568,880	101.1	99.4	100.5
第3期	76,243,583	73,238,229	74,700,360	102.0	96.1	98.0
第4期	74,291,054	75,284,440	73,525,480	97.7	101.3	99.0
第5期	73,607,610	73,600,520	74,471,460	101.2	100.0	101.2
第6期	73,908,210	77,724,500	75,082,840	96.6	105.2	101.6
合計	441,909,002	444,597,049	443,245,040	99.7	100.6	100.3

※ すう勢比は、令和元年度の指数を100としている。

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 営業収益	444,821,188	450,869,444	454,719,676	100.9	101.4	102.2
給水収益	441,909,002	444,597,049	443,245,040	99.7	100.6	100.3
受託工事収益	0	0	0	—	—	—
その他営業収益	2,912,186	6,272,395	11,474,636	182.9	215.4	394.0
2. 営業外収益	115,961,396	222,242,050	103,967,917	46.8	191.7	89.7
受取利息及び配当金	1,389,967	1,574,521	946,221	60.1	113.3	68.1
他会計補助金	12,984,282	125,076,694	8,278,086	6.6	963.3	63.8
公舎貸付料	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0
他会計事務受託金	25,188,556	18,818,183	19,727,274	104.8	74.7	78.3
長期前受金戻入	75,195,280	75,867,637	74,730,953	98.5	100.9	99.4
雑収益	1,155,311	857,015	237,383	27.7	74.2	20.5
経常収益	560,782,584	673,111,494	558,687,593	83.0	120.0	99.6
総収益	560,782,584	673,111,494	558,687,593	83.0	120.0	99.6
合 計	560,782,584	673,111,494	558,687,593	83.0	120.0	99.6

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 営業費用	444,454,851	464,557,397	471,083,903	101.4	104.5	106.0
原水及び浄水費	92,017,155	99,747,919	100,488,070	100.7	108.4	109.2
配水及び給水費	36,683,591	56,697,384	56,027,549	98.8	154.6	152.7
受託工事費	0	0	0	—	—	—
総係費	87,214,188	80,760,869	86,135,867	106.7	92.6	98.8
減価償却費	224,884,677	227,008,738	221,541,348	97.6	100.9	98.5
資産減耗費	3,655,240	342,487	6,891,069	2,012.1	9.4	188.5
2. 営業外費用	48,489,585	54,916,891	41,808,033	76.1	113.3	86.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,558,262	44,000,058	40,754,257	92.6	92.5	85.7
雑支出	931,323	10,916,833	1,053,776	9.7	1,172.2	113.1
経常費用	492,944,436	519,474,288	512,891,936	98.7	105.4	104.0
3. 特別損失	0	105,373,100	0	皆減	皆増	—
総費用	492,944,436	624,847,388	512,891,936	82.1	126.8	104.0
当年度純利益	67,838,148	48,264,106	45,795,657	94.9	71.1	67.5
合 計	560,782,584	673,111,494	558,687,593	83.0	120.0	99.6

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 固定資産	4,305,942,175	4,321,783,126	4,625,213,419	107.0	100.4	107.4
有形固定資産	9,363,739,817	9,600,634,648	10,060,658,439	104.8	102.5	107.4
土 地	53,626,958	53,626,958	53,626,958	100.0	100.0	100.0
建 物	435,961,039	435,961,039	435,961,039	100.0	100.0	100.0
構 築 物	6,945,540,427	7,180,966,595	7,625,455,821	106.2	103.4	109.8
機械及び装置	1,832,005,769	1,832,178,882	1,898,120,731	103.6	100.0	103.6
車両運搬具	17,021,772	17,021,772	17,021,772	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	68,160,500	68,160,500	19,048,766	27.9	100.0	27.9
その他有形固定資産	11,423,352	11,423,352	11,423,352	100.0	100.0	100.0
建設仮勘定	0	1,295,550	0	皆減	皆増	—
減価償却累計額	5,058,383,342	5,279,437,222	5,436,030,720	103.0	104.4	107.5
無形固定資産	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
電話加入権	585,700	585,700	585,700	100.0	100.0	100.0
2. 流動資産	1,231,946,836	1,205,467,310	1,153,660,450	95.7	97.9	93.6
現金預金	1,124,294,558	1,065,014,674	964,958,407	90.6	94.7	85.8
未 収 金	108,835,661	135,867,351	190,212,737	140.0	124.8	174.8
貸倒引当金	-1,338,603	-1,587,775	-1,643,814	103.5	118.6	122.8
前 払 金	0	6,028,000	0	皆減	皆増	—
貯 蔵 品	155,220	145,060	133,120	91.8	93.5	85.8
合 計	5,537,889,011	5,527,250,436	5,778,873,869	104.6	99.8	104.4

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
3. 固定負債	2,394,204,820	2,320,629,487	2,423,236,764	104.4	96.9	101.2
企業債	2,382,053,802	2,308,478,469	2,411,085,746	104.4	96.9	101.2
引当金	12,151,018	12,151,018	12,151,018	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	263,115,869	259,404,336	272,484,541	105.0	98.6	103.6
企業債	186,513,949	190,475,333	195,892,723	102.8	102.1	105.0
未払金	34,574,646	23,520,332	30,694,913	130.5	68.0	88.8
引当金	4,795,326	8,939,380	8,729,622	97.7	186.4	182.0
預り金	37,231,948	36,469,291	37,167,283	101.9	98.0	99.8
5. 繰延収益	1,174,013,715	1,189,171,900	1,275,312,194	107.2	101.3	108.6
長期前受金	2,537,968,816	2,628,994,638	2,789,865,885	106.1	103.6	109.9
収益化累計額	1,363,955,101	1,439,822,738	1,514,553,691	105.2	105.6	111.0
6. 資本金	415,146,290	418,372,290	422,372,290	101.0	100.8	101.7
自己資本金	415,146,290	418,372,290	422,372,290	101.0	100.8	101.7
7. 剰余金	1,291,408,317	1,339,672,423	1,385,468,080	103.4	103.7	107.3
資本剰余金	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
(1) 工事負担金	0	0	0	—	—	—
(2) 他会計補助金	0	0	0	—	—	—
(3) その他	2,218,297	2,218,297	2,218,297	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	1,289,190,020	1,337,454,126	1,383,249,783	103.4	103.7	107.3
(1) 減債積立金	430,000,000	497,000,000	545,000,000	109.7	115.6	126.7
(2) 未処分利益剰余金	859,190,020	840,454,126	838,249,783	99.7	97.8	97.6
合 計	5,537,889,011	5,527,250,436	5,778,873,869	104.6	99.8	104.4

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.8	78.2	80.0
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.2	21.8	20.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	43.2	42.0	41.9
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	4.8	4.7	4.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	52.0	53.3	53.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	149.5	146.6	150.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	81.6	82.0	84.0
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	468.2	464.7	423.4
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	468.7	462.9	423.9
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.4	0.4
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	113.8	107.7	108.9
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	100.1	97.1	96.5
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	2.4	1.7	1.5
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	8.7	9.2	8.9
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	59.7	67.8	71.2

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 令和2年度	説	明
86.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
13.3	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
26.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.0	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
69.6	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
124.6	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
90.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
327.8	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
321.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.6	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
108.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
91.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
9.2	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
49.4	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業
令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回 転 率：企業の活動性を示すものである。
収 益 率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅱ. 病院事業会計

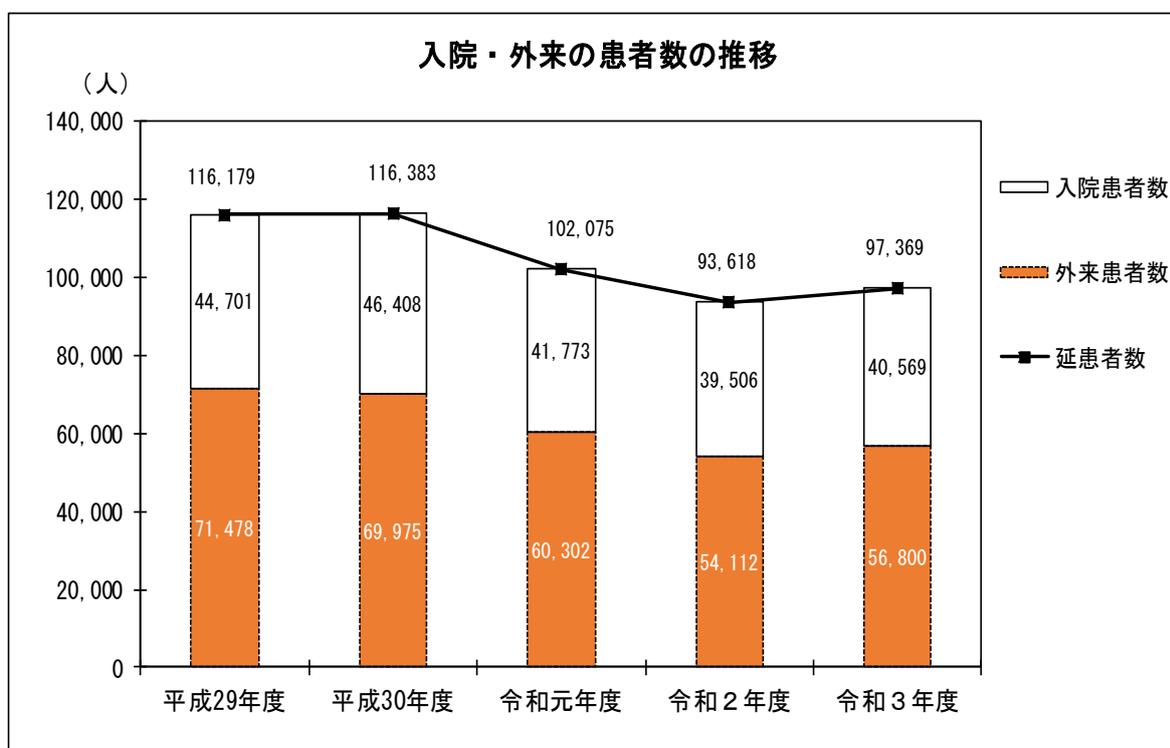
1. 概要

本年度の業務実績は延患者数 97,369 人で、前年度に比べて 3,751 人（4.0%）増加している。内訳は、入院患者数が 40,569 人で 1,063 人（2.7%）、外来患者数が 56,800 人で 2,688 人（5.0%）の増加である。

経営成績は、総収益が 2,887,787 千円で前年度に比べて 45,765 千円（1.6%）増加している。これは医業収益が 79,003 千円（3.4%）、医業外収益が 26,962 千円（5.5%）増加し、特別利益が 60,200 千円（皆減）減少したためである。

一方、総費用は 2,777,024 千円で前年度に比べて 20,597 千円（0.7%）増加している。医業費用が 93,261 千円（3.6%）増加し、医業外費用が 12,464 千円（-10.2%）、特別損失が 60,200 千円（皆減）減少している。

この結果、本年度収支は 110,763 千円の純利益となり、前年度からの繰越欠損金 645,262 千円を合わせ、当年度未処理欠損金は 534,499 千円となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
病院事業収益	2,865,690,000	2,906,766,899	41,076,899	100.0	101.4
医業収益	2,363,810,000	2,392,521,593	28,711,593	82.3	101.2
医業外収益	501,880,000	514,245,306	12,365,306	17.7	102.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
病院事業費用	2,865,698,000	2,779,011,731	86,686,269	100.0	97.0
医業費用	2,799,569,673	2,716,098,620	83,471,053	97.7	97.0
医業外費用	63,128,327	62,913,111	215,216	2.3	99.7
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 101.4%、97.0%となっている。

収益的収入の決算額は 2,906,767 千円で、予算額に対して 41,077 千円上回っている。その内訳は、医業収益が 28,712 千円、医業外収益が 12,365 千円である。

一方、収益的支出の決算額は 2,779,012 千円で、予算額に対して 86,686 千円の不用額を生じている。その内訳は、医業費用が 83,471 千円、医業外費用が 215 千円、予備費が 3,000 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	286,413,000	250,897,000	-35,516,000	100.0	87.6
企業債	85,600,000	23,100,000	-62,500,000	9.2	27.0
負担金	200,813,000	227,797,000	26,984,000	90.8	113.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	474,680,000	397,878,505	58,487,000	18,314,495	100.0	83.8
建設改良費	124,336,000	47,541,290	58,487,000	18,307,710	11.9	38.2
企業債償還金	350,344,000	350,337,215	0	6,785	88.1	99.9

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 87.6%、83.8%となっている。

資本的収入の決算額は、250,897 千円で予算額に対して 35,516 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 397,879 千円で、翌年度繰越金 58,487 千円を除き、不用額は 18,314 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 146,982 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,322 千円、及び過年度分損益勘定留保資金 142,660 千円で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,374,641,370	82.2	2,295,638,406	80.8	79,002,964	3.4
医業外収益	513,145,688	17.8	486,183,886	17.1	26,961,802	5.5
特別利益	0	0.0	60,200,000	2.1	-60,200,000	皆減
小 計	2,887,787,058	100.0	2,842,022,292	100.0	45,764,766	1.6
当年度純損失	0		0		0	-
合 計	2,887,787,058		2,842,022,292		45,764,766	1.6

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,667,056,032	96.0	2,573,794,885	93.4	93,261,147	3.6
医業外費用	109,968,402	4.0	122,432,528	4.4	-12,464,126	-10.2
特別損失	0	0.0	60,200,000	2.2	-60,200,000	皆減
小 計	2,777,024,434	100.0	2,756,427,413	100.0	20,597,021	0.7
当年度純利益	110,762,624		85,594,879		25,167,745	29.4
合 計	2,887,787,058		2,842,022,292		45,764,766	1.6

総収益は2,887,787千円で、前年度に比べて45,765千円(1.6%)の増加となっている。また総費用も2,777,024千円で、前年度に比べて20,597千円(0.7%)増加している。

この結果、当年度純利益110,763千円を計上している。

医業収益は2,374,641千円で、前年度に比べて79,003千円(3.4%)の増収となっている。内訳は、入院収益が57,621千円(4.5%)、外来収益が66,652千円(13.1%)増加し、その他医業収益が45,270千円(-9.1%)減少している。なお、患者1人1日当たりの入院診療収入は33,150円で、前年度に比べて566円、患者1人1日当たりの外来診療収入も10,149円で、前年度に比べて727円増加している。

医業外収益は513,146千円で、前年度に比べて26,962千円(5.5%)増加している。主な要因は、他会計補助金が18,581千円(6.0%)、引当金戻入益が16,091千円(322.4%)増加し、長期前受金戻入が3,398千円(-3.8%)、負担金交付金が1,920千円(-2.9%)減少したためである。

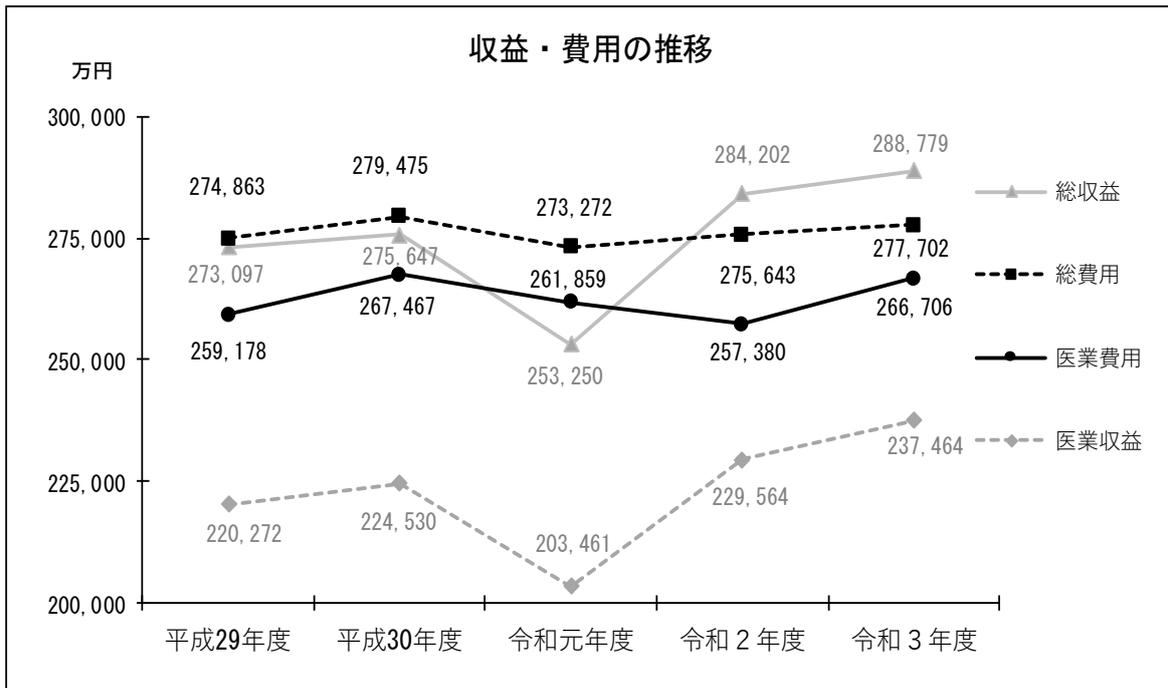
医業費用も2,667,056千円で、前年度に比べて93,261千円(3.6%)増加している。

主な要因は、給与費が67,243千円(3.9%)、材料費が20,607千円(7.9%)、経費が12,372千円(3.4%)増加し、減価償却費が9,926千円(-4.9%)減少したことによるものである。

医業外費用は109,968千円で、前年度に比べて12,464千円(-10.2%)減少している。

主な要因は、雑損失が6,342千円(-8.8%)、院内保育事業費が3,203千円(-25.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費が2,944千円(-8.0%)減少したためである。

過去5年間の収益と費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,644,343,975	62.5	2,823,515,330	63.8	-179,171,355	-6.3
流動資産	1,585,419,306	37.5	1,603,508,367	36.2	-18,089,061	-1.1
合 計	4,229,763,281	100.0	4,427,023,697	100.0	-197,260,416	-4.5

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	2,265,541,579	53.6	2,600,515,601	58.7	-334,974,022	-12.9
流動負債	552,421,872	13.0	666,523,125	15.2	-114,101,253	-17.1
繰延収益	1,014,108,084	24.0	873,055,849	19.7	141,052,235	16.2
資本金	812,350,642	19.2	812,350,642	18.3	0	0.0
剰余金	-414,658,896	-9.8	-525,421,520	-11.9	110,762,624	-21.1
合 計	4,229,763,281	100.0	4,427,023,697	100.0	-197,260,416	-4.5

資産総額、負債及び資本総額は 4,229,763 千円で、前年度に比べて 197,260 千円(-4.5%) 減少している。

固定資産は 2,644,344 千円で、前年度に比べて 179,171 千円 (-6.3%) 減少している。これは主として、減価償却累計額が 140,802 千円 (3.6%) 増加したためである。

流動資産も 1,585,419 千円で、前年度に比べて 18,089 千円 (-1.1%) 減少している。これは主として、未収金が 73,985 千円 (-9.0%)、貯蔵品が 15,885 千円 (-80.5%) 減少し、現金預金が 72,107 千円 (9.5%) 増加したためである。

固定負債は 2,265,542 千円で、前年度に比べて 334,974 千円(-12.9%)、流動負債は 552,422 千円で、前年度に比べて 114,101 千円(-17.1%)減少し、繰延収益は 1,014,108 千円で、141,052 千円(16.2%)増加している。

なお、企業債年度末残高は、2,493,525 千円である。

5. その他

(1) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
令和元年度	684,185,118	670,616,158	98.0	218,429	13,350,531
令和2年度	670,717,469	655,914,852	97.8	28,440	14,774,177
令和3年度	826,608,507	811,002,545	98.1	379,592	15,226,370

過年度分収納率は 98.1%で、前年度に比べて 0.3 ポイント増加している。不納欠損額は 351 千円増加し、収入未済額は 15,226 千円で前年度に比べて 452 千円 (3.1%) 増加している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成15年度分	433,271	0	0.0	0	433,271
平成16年度分	16,100	0	0.0	0	16,100
平成17年度分	19,810	0	0.0	0	19,810
平成19年度分	448,155	0	0.0	0	448,155
平成20年度分	1,493,170	0	0.0	0	1,493,170
平成21年度分	967,810	0	0.0	0	967,810
平成22年度分	1,363,282	0	0.0	0	1,363,282
平成23年度分	374,591	0	0.0	0	374,591
平成24年度分	95,560	0	0.0	0	95,560
平成25年度分	294,258	0	0.0	0	294,258
平成26年度分	1,240,477	0	0.0	0	1,240,477
平成27年度分	148,987	55,760	37.4	0	93,227
平成28年度分	651,914	142	0.0	379,592	272,180
平成29年度分	2,184,439	516,661	23.7	0	1,667,778
平成30年度分	2,498,062	27,134	1.1	0	2,470,928
令和元年度分	2,544,291	222,097	8.7	0	2,322,194
令和2年度分	811,834,330	810,180,751	99.8	0	1,653,579
合計	826,608,507	811,002,545	98.1	379,592	15,226,370

不納欠損処分を行ったものは 14 件 379,592 円である。

欠損事由は、転居先不明 11 件 379,052 円、徴収不能 3 件 540 円となっている。

6. むすび

病院事業会計の運営状況の概要は、以下のとおりである。

本年度は、前年度に比べ入院患者が1,063人(2.7%)、外来患者が2,688人(5.0%)と増加するとともに、新型コロナウイルス感染症陽性患者等の病床確保及び患者受け入れ、休日における診療検査体制の確立、対応する医療従事者の確保などにより医業収益は79,003千円(3.4%)の増収、医業費用も93,261千円(3.6%)の増加となった。

この結果、医業外収益・費用を加えた当年度純利益は110,763千円となり、前年度繰越欠損金645,262千円を加えた翌年度繰越欠損金は534,499千円となっている。

本年度は新型コロナウイルス感染症患者等への対応のため、医師住宅の改修及び老朽化した検査機器や手術室の无影灯の更新などを行っている。

少子高齢化、過疎化が進む中、地域医療を取り巻く状況が変化し、医師不足、医療需要の変化など、たいへん厳しい環境下での事業運営を余儀なくされている。

そうした中、地域の中核病院として、引き続き新型コロナウイルス感染症のワクチン接種、検査体制の確保、患者の受け入れとともに他の医療機関へ感染対策の支援を行っている。また、岡山大学の救急医師の派遣を受け、市民ニーズの高い救急医療の充実を図っている。

経営面では、今後とも、入院・外来収益の増収を図りつつ、医業費用の縮減を図り、未収金の回収や整理により、健全経営の推進を期待するものである。

地域の中核病院として井原市民病院の役割は益々増大してきており、医師確保に努め、市内医療機関及び高機能病院との連携を推進し、地域が必要とする医療の提供、医療の質の向上に努めることを強く望む。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和 3 年 度

病院事業会計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 29
- (3) 診療科目別患者数年度比較表・・・・・・・・・・・・ 30
- (4) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (5) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 34
- (6) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 36

(病院参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比			
					前年度比	2年度	3年度	
病 床 数 (床)		180	180	180	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	外来	年延患者数 (A) (人)	60,302	54,112	56,800	105.0	89.7	94.2
		1日平均患者数 (人)	250.2	222.7	234.7	105.4	89.0	93.8
	入院	年延患者数 (B) (人)	41,773	39,506	40,569	102.7	94.6	97.1
		1日平均患者数 (人)	114.1	108.2	111.1	102.7	94.8	97.4
年延入院外来患者数 (人)		102,075	93,618	97,369	104.0	91.7	95.4	
病床稼働率 (%)		63.4	60.1	61.7	102.7	94.8	97.3	
外来入院患者比率 (A/B) (%)		144.4	137.0	140.0	102.2	94.9	97.0	
職 員 数	医 師 (人)	13	12	13	108.3	92.3	100.0	
	医療技術員 (人)	45	42	41	97.6	93.3	91.1	
	看 護 師 (人)	90	94	98	104.3	104.4	108.9	
	准看護師 (人)	3	2	2	100.0	66.7	66.7	
	事務職員 (人)	24	25	27	108.0	104.2	112.5	
	技能労務職員 (人)	7	7	8	114.3	100.0	114.3	
	計 (人)	182	182	189	103.8	100.0	103.8	
患者1人 1日当たり 費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	25,654	27,493	27,391	99.6	107.2	106.8	
患者1人 1日当たり 収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来患者数}}$ (円)	19,932	24,521	24,388	99.5	123.0	122.4	
患者1人 1日当たり 診療収 益	入院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$ (円)	31,389	32,584	33,150	101.7	103.8	105.6	
	外来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$ (円)	9,030	9,422	10,149	107.7	104.3	112.4	

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

(病院参考資料 2)

人件費・物件費年度比較表

[人件費]

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
医業費用	1,711,476,712	1,742,500,221	1,809,743,396	103.9	101.8	105.7
給与費	1,711,476,712	1,742,500,221	1,809,743,396	103.9	101.8	105.7
人件費合計	1,711,476,712	1,742,500,221	1,809,743,396	103.9	101.8	105.7

[物件費]

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
医業費用	907,112,945	831,294,664	857,312,636	103.1	91.6	94.5
材料費	254,565,540	259,689,001	280,295,927	107.9	102.0	110.1
経費	373,876,510	363,949,060	376,320,881	103.4	97.3	100.7
減価償却費	269,503,339	203,820,503	193,894,691	95.1	75.6	71.9
資産減耗費	1,049,300	803,500	2,926,519	364.2	76.6	278.9
研究研修費	8,118,256	3,032,600	3,874,618	127.8	37.4	47.7
医業外費用	114,126,300	122,432,528	109,968,402	89.8	107.3	96.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,843,549	36,824,956	33,880,827	92.0	92.4	85.0
患者外給食材料費	1,569,117	1,497,825	1,523,038	101.7	95.5	97.1
院内保育事業費	12,420,815	12,384,346	9,181,366	74.1	99.7	73.9
雑損失	60,292,819	71,725,401	65,383,171	91.2	119.0	108.4
物件費合計	1,021,239,245	953,727,192	967,281,038	101.4	93.4	94.7
特別損失	0	60,200,000	0	皆減	皆増	—
その他特別損失	0	60,200,000	0	皆減	皆増	—

費用合計	2,732,715,957	2,756,427,413	2,777,024,434	100.7	100.9	101.6
------	---------------	---------------	---------------	-------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	2年度	3年度
入 院	内 科	29,917	71.6	26,037	65.9	26,012	64.1	87.0	86.9
	外科・消化器外科	4,546	10.9	5,329	13.6	4,691	11.6	117.2	103.2
	整形外科	4,479	10.7	4,675	11.8	5,689	14.0	104.4	127.0
	眼 科	586	1.4	351	0.9	367	0.9	59.9	62.6
	小 児 科	64	0.2	45	0.1	338	0.8	70.3	528.1
	循環器内科	2,164	5.2	3,053	7.7	3,465	8.6	141.1	160.1
	短期入所	17	0.0	16	0.0	7	0.0	94.1	41.2
	小 計	41,773	100.0	39,506	100.0	40,569	100.0	94.6	97.1
外 来	内 科	19,510	32.4	17,348	32.1	19,551	34.4	88.9	100.2
	外科・消化器外科	3,412	5.7	3,066	5.7	2,782	4.9	89.9	81.5
	産婦人科	1,009	1.7	1,006	1.9	1,010	1.8	99.7	100.1
	整形外科	4,190	6.9	3,750	6.9	3,682	6.5	89.5	87.9
	眼 科	6,670	11.1	5,721	10.5	5,827	10.3	85.8	87.4
	小 児 科	2,347	3.9	1,701	3.1	1,728	3.0	72.5	73.6
	耳鼻咽喉科	1,029	1.7	1,106	2.0	1,050	1.9	107.5	102.0
	泌尿器科	3,220	5.4	3,335	6.3	3,699	6.5	103.6	114.9
	リハビリテ ーション科	3,736	6.2	3,111	5.7	3,378	6.0	83.3	90.4
	皮 膚 科	3,635	6.0	3,134	5.8	3,019	5.3	86.2	83.1
	循環器内科	4,541	7.5	4,322	8.0	4,565	8.0	95.2	100.5
	麻酔科	500	0.8	434	0.8	351	0.6	86.8	70.2
	脳神経外科	1,341	2.2	1,183	2.2	876	1.5	88.2	65.3
	救 急 科	25	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	訪問リハビリ	1,560	2.6	1,411	2.6	1,834	3.2	90.4	117.6
	訪問看護	1,147	1.9	1,098	2.0	1,133	2.0	95.7	98.8
	通所リハビリ	2,430	4.0	2,386	4.4	2,315	4.1	98.2	95.3
小 計	60,302	100.0	54,112	100.0	56,800	100.0	89.7	94.2	

※ 外来患者数は、居宅サービス利用者を含む。

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

診療科目別患者数年度比較表

(単位：人、%)

年 度 科 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度		すう勢比	
		延患者数	構成率	延患者数	構成率	延患者数	構成率	2年度	3年度
入 院 と 外 来 の 合 計	内 科	49,427	48.4	43,385	46.3	45,563	46.8	87.8	92.2
	外科・消化器外科	7,958	7.8	8,395	9.0	7,473	7.7	105.5	93.9
	産婦人科	1,009	1.0	1,006	1.1	1,010	1.0	99.7	100.1
	整形外科	8,669	8.5	8,425	9.0	9,371	9.6	97.2	108.1
	眼 科	7,256	7.1	6,072	6.5	6,194	6.4	83.7	85.4
	小 児 科	2,411	2.4	1,746	1.9	2,066	2.1	72.4	85.7
	耳鼻咽喉科	1,029	1.0	1,106	1.2	1,050	1.1	107.5	102.0
	泌尿器科	3,220	3.1	3,335	3.5	3,699	3.8	103.6	114.9
	リハビリテ ーション科	3,736	3.7	3,111	3.3	3,378	3.5	83.3	90.4
	皮 膚 科	3,635	3.6	3,134	3.3	3,019	3.1	86.2	83.1
	循環器内科	6,705	6.6	7,375	7.9	8,030	8.2	110.0	119.8
	麻酔科	500	0.5	434	0.5	351	0.3	86.8	70.2
	脳神経外科	1,341	1.3	1,183	1.3	876	0.9	88.2	65.3
	救 急 科	25	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	訪問リハビリ	1,560	1.5	1,411	1.5	1,834	1.9	90.4	117.6
	訪問看護	1,147	1.1	1,098	1.2	1,133	1.2	95.7	98.8
	通所リハビリ	2,430	2.4	2,386	2.5	2,315	2.4	98.2	95.3
	短期入所	17	0.0	16	0.0	7	0.0	94.1	41.2
	合 計	102,075	100.0	93,618	100.0	97,369	100.0	91.7	95.4

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 医業収益	2,034,608,200	2,295,638,406	2,374,641,370	103.4	112.8	116.7
入院収益	1,311,200,262	1,287,261,923	1,344,882,578	104.5	98.2	102.6
外来収益	544,518,216	509,820,959	576,473,360	113.1	93.6	105.9
その他医業収益	178,889,722	498,555,524	453,285,432	90.9	278.7	253.4
2. 医業外収益	497,890,637	486,183,886	513,145,688	105.5	97.6	103.1
受取利息及び配当金	2,953,408	2,795,979	2,546,000	91.1	94.7	86.2
他会計補助金	312,350,000	308,198,000	326,779,000	106.0	98.7	104.6
負担金交付金	68,721,000	66,272,000	64,352,000	97.1	96.4	93.6
患者外給食収益	475,490	310,900	240,910	77.5	65.4	50.7
院内保育事業収益	883,912	795,000	562,910	70.8	89.9	63.7
引当金戻入益	0	4,991,885	21,083,288	422.4	皆増	皆増
長期前受金戻入	98,042,184	90,143,175	86,744,765	96.2	91.9	88.5
その他医業外収益	14,464,643	12,676,947	10,836,815	85.5	87.6	74.9
経 常 収 益	2,532,498,837	2,781,822,292	2,887,787,058	103.8	109.8	114.0
3. 特別利益	0	60,200,000	0	皆減	皆増	—
その他特別利益	0	60,200,000	0	皆減	皆増	—
総 収 益	2,532,498,837	2,842,022,292	2,887,787,058	101.6	112.2	114.0
当年度純損失	200,217,120	0	0	—	皆減	皆減
合 計	2,732,715,957	2,842,022,292	2,887,787,058	101.6	104.0	105.7

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 医業費用	2,618,589,657	2,573,794,885	2,667,056,032	103.6	98.3	101.9
給与費	1,711,476,712	1,742,500,221	1,809,743,396	103.9	101.8	105.7
材料費	254,565,540	259,689,001	280,295,927	107.9	102.0	110.1
経費	373,876,510	363,949,060	376,320,881	103.4	97.3	100.7
減価償却費	269,503,339	203,820,503	193,894,691	95.1	75.6	71.9
資産減耗費	1,049,300	803,500	2,926,519	364.2	76.6	278.9
研究研修費	8,118,256	3,032,600	3,874,618	127.8	37.4	47.7
2. 医業外費用	114,126,300	122,432,528	109,968,402	89.8	107.3	96.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,843,549	36,824,956	33,880,827	92.0	92.4	85.0
患者外給食材料費	1,569,117	1,497,825	1,523,038	101.7	95.5	97.1
院内保育事業費	12,420,815	12,384,346	9,181,366	74.1	99.7	73.9
雑損失	60,292,819	71,725,401	65,383,171	91.2	119.0	108.4
経常費用	2,732,715,957	2,696,227,413	2,777,024,434	103.0	98.7	101.6
3. 特別損失	0	60,200,000	0	皆減	皆増	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—
その他特別損失	0	60,200,000	0	皆減	皆増	—
総費用	2,732,715,957	2,756,427,413	2,777,024,434	100.7	100.9	101.6
当年度純利益	0	85,594,879	110,762,624	129.4	皆増	皆増
合計	2,732,715,957	2,842,022,292	2,887,787,058	101.6	104.0	105.7

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 固定資産	2,860,044,872	2,823,515,330	2,644,343,975	93.7	98.7	92.5
有形固定資産	6,247,617,516	6,392,392,301	6,379,592,276	99.8	102.3	102.1
土 地	201,718,350	201,718,350	201,718,350	100.0	100.0	100.0
建 物	4,171,389,290	4,235,710,018	4,249,837,291	100.3	101.5	101.9
構 築 物	85,352,923	85,352,923	85,352,923	100.0	100.0	100.0
器械及び備品	1,783,945,171	1,864,399,228	1,835,994,348	98.5	104.5	102.9
車 両	5,211,782	5,211,782	6,689,364	128.4	100.0	128.4
減価償却累計額	3,744,998,913	3,933,552,916	4,074,354,746	103.6	105.0	108.8
無形固定資産	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
電話加入権	352,156	352,156	352,156	100.0	100.0	100.0
投 資	357,074,113	364,323,789	338,754,289	93.0	102.0	94.9
投資有価証券	300,391,500	300,234,900	300,078,900	99.9	99.9	99.9
退職給付準備資金	56,682,613	64,088,889	38,675,389	60.3	113.1	68.2
2. 流動資産	1,424,815,265	1,603,508,367	1,585,419,306	98.9	112.5	111.3
現金預金	722,471,979	757,025,340	829,132,693	109.5	104.8	114.8
未 収 金	670,717,469	826,608,507	752,623,813	91.0	123.2	112.2
貸倒引当金	-122,251	-94,401	-178,761	189.4	77.2	146.2
貯 蔵 品	30,501,752	19,726,537	3,841,561	19.5	64.7	12.6
前 払 金	1,246,316	242,384	0	0.0	19.4	0.0
合 計	4,284,860,137	4,427,023,697	4,229,763,281	95.5	103.3	98.7

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
3. 固定負債	2,790,800,701	2,600,515,601	2,265,541,579	87.1	93.2	81.2
企業債	2,669,362,146	2,484,068,931	2,170,178,197	87.4	93.1	81.3
引当金	121,438,555	116,446,670	95,363,382	81.9	95.9	78.5
退職給付引当金	91,904,572	86,912,687	65,829,399	75.7	94.6	71.6
修繕引当金	29,533,983	29,533,983	29,533,983	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	524,647,169	666,523,125	552,421,872	82.9	127.0	105.3
企業債	307,107,473	336,693,219	323,346,738	96.0	109.6	105.3
未払金	104,279,547	208,672,096	108,939,568	52.2	200.1	104.5
賞与引当金	88,321,000	95,552,000	92,116,544	96.4	108.2	104.3
法定福利費引当金	17,244,000	18,105,000	17,522,823	96.8	105.0	101.6
預り金	7,695,149	7,500,810	10,496,199	139.9	97.5	136.4
5. 繰延収益	768,078,024	873,055,849	1,014,108,084	116.2	113.7	132.0
長期前受金	2,018,291,563	2,213,412,563	2,441,209,563	110.3	109.7	121.0
収益化累計額	1,250,213,539	1,340,356,714	1,427,101,479	106.5	107.2	114.1
6. 資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
自己資本金	812,350,642	812,350,642	812,350,642	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	-611,016,399	-525,421,520	-414,658,896	78.9	86.0	67.9
資本剰余金	7,738,550	7,738,550	7,738,550	100.0	100.0	100.0
欠損金	618,754,949	533,160,070	422,397,446	79.2	86.2	68.3
合 計	4,284,860,137	4,427,023,697	4,229,763,281	95.5	103.3	98.7

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	66.7	63.8	62.5
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	33.3	36.2	37.5
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	65.1	58.7	53.6
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	12.2	15.1	13.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	22.6	26.2	33.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	295.0	243.4	187.3
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	76.1	75.1	71.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	271.6	240.6	287.0
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	265.5	237.6	286.3
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.7	0.7
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.5	2.7	2.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.5	1.5
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	92.7	103.1	104.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	77.7	89.2	89.0
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	-19.4	8.0	8.6
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債償還金}}{\text{企業債}}$	10.7	12.2	15.4
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	401.3	106.1	115.0

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+借入資本金

類似団体	説	明
令和2年度		
71.7	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
28.3	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
51.9	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
14.9	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
33.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
216.0	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は 100%以下）	
84.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は 100 %以下）	
190.2	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は 200 %以上）	
187.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は 100 %以上）	
0.7	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.2	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.1	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
102.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
86.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
4.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
12.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
77.6	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業

令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用を対比して企業の活動成果を表すものである。

Ⅲ. 工業用水道事業会計

1. 概要

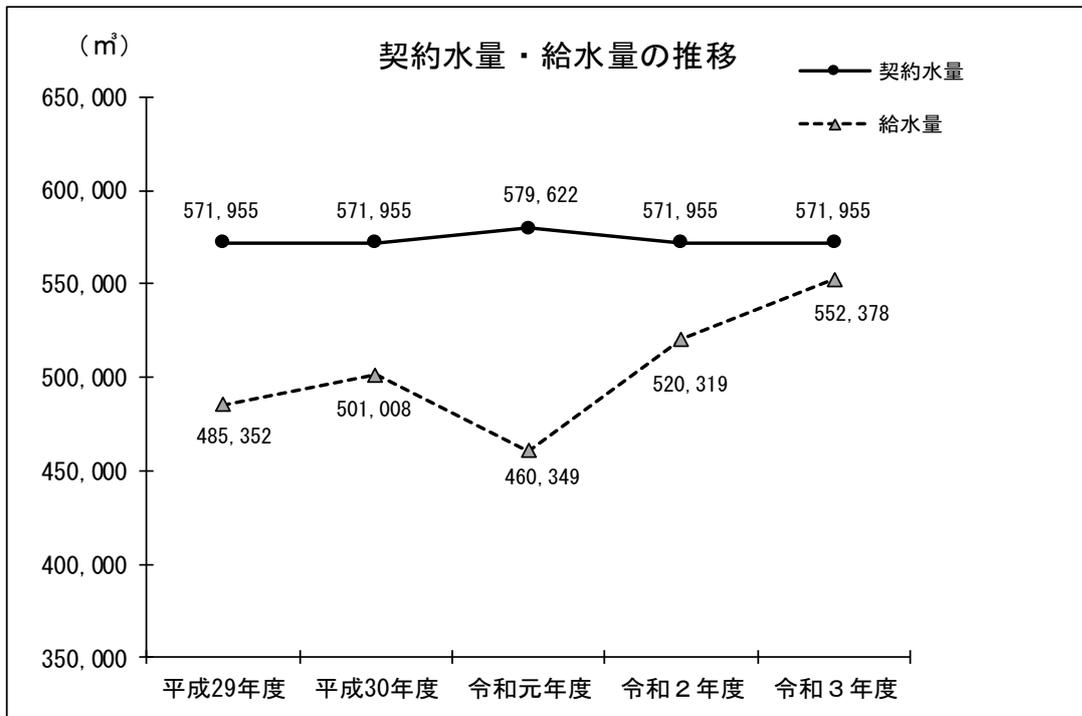
本年度の業務実績は、給水企業7社で、年間契約給水量も571,955 m³で前年度と同量となっている。

しかし、実給水量は552,378 m³と32,059 m³ (6.2%) 増加している。

経営成績は、総収益が29,947千円で、前年度に比べて1,332千円(4.7%)増収となっている。内訳は、営業収益が1,337千円(5.1%)増加し、営業外収益が5千円(-0.2%)減少している。

一方、総費用は23,123千円で、前年度に比べて77千円(-0.3%)減少している。内訳は、営業費用が23千円(0.1%)増加し、営業外費用が100千円(-12.2%)減少している。

この結果、本年度収支は6,824千円(前年度比26.0%増)の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金42,974千円と資本的収支の補てん財源として使用した減債積立金分1,175千円を加え、当年度未処分利益剰余金は50,973千円(前年度比5.3%増)となった。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業収益	30,800,000	32,683,469	1,883,469	100.0	106.1
営業収益	28,390,000	30,113,194	1,723,194	92.1	106.1
営業外収益	2,410,000	2,570,275	160,275	7.9	106.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
工業用水道 事業費用	29,000,000	25,859,036	3,140,964	100.0	89.2
営業費用	26,082,000	23,263,074	2,818,926	90.0	89.2
営業外費用	2,595,962	2,595,962	0	10.0	100.0
予 備 費	322,038	0	322,038	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 106.1%、89.2%となっている。

収益的収入の決算額は 32,683 千円で、予算額に対して 1,883 千円上回っている。

収益的支出の決算額は 25,859 千円で、予算額に対して 3,141 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の予算執行の結果は、次表のとおりである。

収入は該当なし。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
資本的支出	12,777,000	12,576,636	200,364	100.0	98.4
企業債償還金	12,577,000	12,576,636	364	100.0	100.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0.0

資本的支出の決算額は12,577千円で、予算執行率は98.4%となっている。企業債償還に12,577千円支出し、予算額に対して200千円の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,577千円は、当年度分損益勘定留保資金11,402千円、及び減債積立金1,175千円で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部 (単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	27,377,025	91.4	26,040,205	91.0	1,336,820	5.1
営業外収益	2,570,275	8.6	2,575,533	9.0	-5,258	-0.2
合 計	29,947,300	100.0	28,615,738	100.0	1,331,562	4.7

費用の部 (単位：円、%)

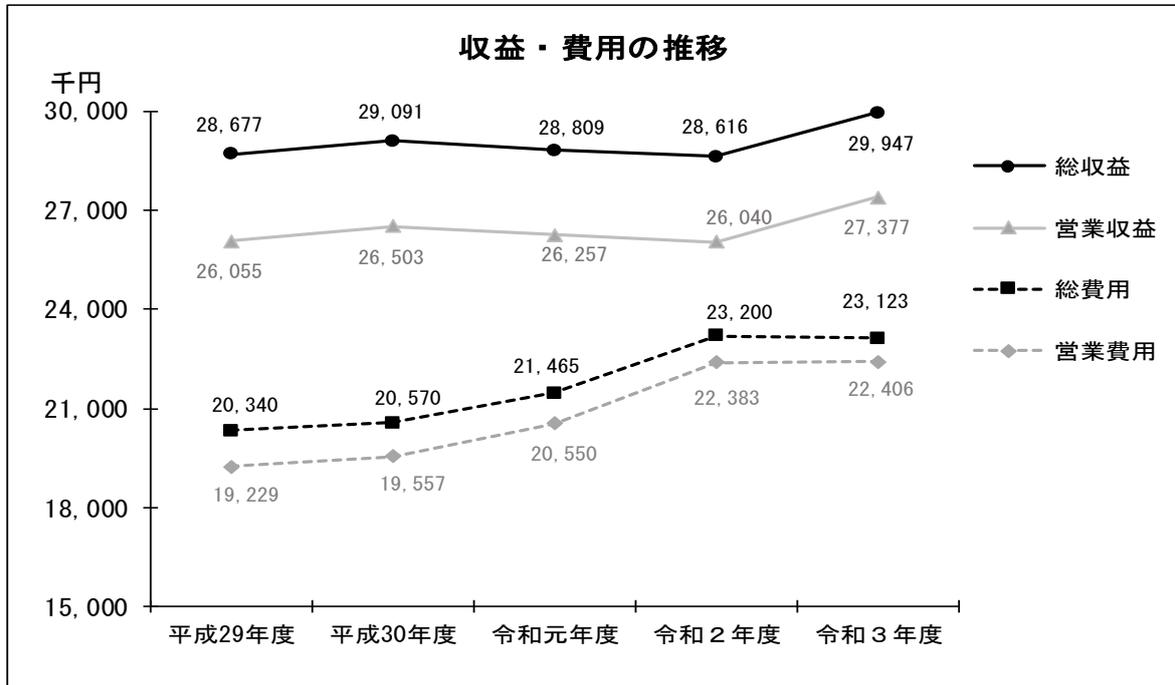
科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	22,406,051	96.9	22,382,817	96.5	23,234	0.1
営業外費用	717,062	3.1	817,056	3.5	-99,994	-12.2
小 計	23,123,113	100.0	23,199,873	100.0	-76,760	-0.3
当年度純利益	6,824,187		5,415,865		1,408,322	26.0
合 計	29,947,300		28,615,738		1,331,562	4.7

総収益は29,947千円で、前年度に比べて1,332千円(4.7%)の増収となっている。総費用は23,123千円で、前年度に比べて77千円(-0.3%)減少している。この結果、当年度純利益は6,824千円と、前年度に比べて1,408千円(26.0%)増加している。

営業収益は27,377千円で、前年度に比べて1,337千円(5.1%)の増収となっている。営業外収益は2,570千円で、前年度に比べて5千円(-0.2%)減収となっている。

営業費用は22,406千円で、前年度に比べて23千円(0.1%)増加している。営業外費用は717千円と、前年度に比べて100千円(-12.2%)減少している。

過去5年間の総収益・総費用・営業収益・営業費用の推移は次のとおりである。



4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	201,260,997	63.3	215,070,314	65.8	-13,809,317	-6.4
流動資産	116,792,534	36.7	111,887,588	34.2	4,904,946	4.4
合 計	318,053,531	100.0	326,957,902	100.0	-8,904,371	-2.7

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定負債	117,688,895	37.0	136,703,846	41.8	-19,014,951	-13.9
流動負債	20,019,781	6.3	14,326,066	4.4	5,693,715	39.7
繰延収益	38,969,053	12.2	41,376,375	12.6	-2,407,322	-5.8
資 本 金	13,985,837	4.4	13,985,837	4.3	0	0.0
剰 余 金	127,389,965	40.1	120,565,778	36.9	6,824,187	5.7
合 計	318,053,531	100.0	326,957,902	100.0	-8,904,371	-2.7

資産総額、負債及び資本総額は318,054千円で、前年度に比べて8,904千円(-2.7%)減少している。

固定資産は201,261千円で、前年度に比べて13,809千円(-6.4%)減少している。これは、減価償却したことによる。

流動資産は116,793千円で、前年度に比べて4,905千円(4.4%)増加している。これは、現金預金が4,682千円(4.3%)、未収金が223千円(8.4%)増加したことによる。

固定負債が117,689千円と、前年度に比べて19,015千円(-13.9%)減少している。これは、企業債が減少したことによる。

流動負債は20,020千円で、前年度に比べて5,694千円(39.7%)増加している。これは、企業債が6,438千円(51.2%)増加し、未払金が745千円(-42.6%)減少したことによる。

なお、企業債年度末残高は130,704千円である。

繰延収益は38,969千円で、前年度に比べて2,407千円(-5.8%)減少している。

資本金は13,986千円で、前年度と同額である。

剰余金は127,390千円で、前年度に比べて6,824千円(5.7%)増加している。これは主として、減債積立金が4,241千円(5.9%)増加したことによる。

5. むすび

工業用水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

営業収益は前年度に比べて1,337千円(5.1%)の増収、営業外収益は5千円(-0.2%)の減収となったため、総収益は1,332千円(4.7%)の増収となった。

営業費用が前年度に比べ23千円(0.1%)増加、営業外費用が100千円(-12.2%)減少したため、当年度純利益は6,824千円になり、前年度繰越利益剰余金42,974千円と資本的収支補填財源の減債積立金分1,175千円を加えた当年度未処分利益剰余金は50,973千円となった。

年間契約給水量は前年度と変わらないが、年間給水量は前年度に比べ32,059 m^3 (6.2%)の増加となっている。

今後の事業運営にあたっては、施設の老朽化への対応事業を進め、引き続き計画的な施設の更新と、給水企業の水需要に応じた施設整備に努めるとともに、維持管理に万全を期して、経営の合理化・効率化に向けて努力されることを要望する。

また、工業用水道の安定供給により、市内企業の発展に寄与されることを望むものである。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和 3 年 度

工業用水道事業會計決算審査参考諸表

- (1) 業務実績年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 5
- (2) 人件費・物件費年度比較表・・・・・・・・・・・・ 4 6
- (3) 契約水量・給水量年度比較表・・・・・・・・・・・・ 4 7
- (4) 給水収益年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 8
- (5) 損益計算書年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- (6) 貸借対照表年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
- (7) 経営分析年度比較表・・・・・・・・・・・・・・ 5 3

(工業用水道参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1日給水能力 (m ³)	4,200	4,200	4,200	100.0	100.0	100.0
給水件数 (件)	7	7	7	100.0	100.0	100.0
契約給水量 (m ³)	579,622	571,955	571,955	100.0	98.7	98.7
配水量 (m ³)	468,626	531,142	555,403	104.6	113.3	118.5
給水量 (m ³)	460,349	520,319	552,378	106.2	113.0	120.0
有収率 (%)	98.2	98.0	99.5	101.5	99.8	101.3
送水管延長 (m)	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	100.0
配水管等延長 (m)	4,302	4,302	4,302	100.0	100.0	100.0
職 員 数 (人)	0	0	0	—	—	—
給水原価 (円)	32.88	36.35	36.22	99.6	110.6	110.2
供給単価 (円)	45.30	45.46	47.40	104.3	100.4	104.6

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

※ 算式

有収率＝給水量÷配水量

給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷契約給水量

供給単価＝給水収益÷契約給水量

(工業用水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
営業費用	0	0	0	—	—	—
総 係 費	0	0	0	—	—	—
人 件 費 合 計	0	0	0	—	—	—

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
営業費用	20,550,288	22,382,817	22,406,051	100.1	108.9	109.0
原水及び浄水費	6,167,594	4,873,494	4,676,206	96.0	79.0	75.8
配水及び給水費	10,000	55,990	279,220	498.7	559.9	2,792.2
総 係 費	3,442,468	3,644,016	3,641,308	99.9	105.9	105.8
減価償却費	10,930,226	13,809,317	13,809,317	100.0	126.3	126.3
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
営業外費用	914,771	817,056	717,062	87.8	89.3	78.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	914,771	817,056	717,062	87.8	89.3	78.4
物 件 費 合 計	21,465,059	23,199,873	23,123,113	99.7	108.1	107.7

費 用 合 計	21,465,059	23,199,873	23,123,113	99.7	108.1	107.7
---------	------------	------------	------------	------	-------	-------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費の合計額である。

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

契約水量・給水量年度比較表

〔契約水量・給水量〕

(単位：m³、%)

月別	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
					前年度比	2年度	3年度
4月	契約水量	50,010	47,010	47,010	100.0	94.0	94.0
	給水量	41,826	42,833	44,215	103.2	102.4	105.7
	超過水量	1,684	218	664	304.6	12.9	39.4
5月	契約水量	51,677	48,577	48,577	100.0	94.0	94.0
	給水量	34,553	41,399	43,513	105.1	119.8	125.9
	超過水量	442	0	0	—	0.0	0.0
6月	契約水量	47,010	47,010	47,010	100.0	100.0	100.0
	給水量	32,702	44,478	45,148	101.5	136.0	138.1
	超過水量	0	781	1,126	144.2	—	—
7月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	39,440	46,203	48,617	105.2	117.1	123.3
	超過水量	0	342	1,795	524.9	—	—
8月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	36,942	38,770	45,387	117.1	104.9	122.9
	超過水量	0	0	0	—	—	—
9月	契約水量	47,010	47,010	47,010	100.0	100.0	100.0
	給水量	37,128	43,144	46,752	108.4	116.2	125.9
	超過水量	0	75	2,285	3,046.7	—	—
10月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	40,387	46,843	48,492	103.5	116.0	120.1
	超過水量	147	261	2,718	1,041.4	177.6	1,849.0
11月	契約水量	47,010	47,010	47,010	100.0	100.0	100.0
	給水量	40,686	41,560	45,224	108.8	102.1	111.2
	超過水量	36	0	1,230	—	0.0	3,416.7
12月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	39,566	47,009	49,320	104.9	118.8	124.7
	超過水量	0	1,702	3,380	198.6	—	—
1月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	37,150	41,587	43,283	104.1	111.9	116.5
	超過水量	0	0	0	—	—	—
2月	契約水量	45,443	43,876	43,876	100.0	96.6	96.6
	給水量	37,477	41,121	43,919	106.8	109.7	117.2
	超過水量	0	74	3,258	4,402.7	—	—
3月	契約水量	48,577	48,577	48,577	100.0	100.0	100.0
	給水量	42,492	45,372	48,508	106.9	106.8	114.2
	超過水量	182	279	3,169	1,135.8	153.3	1,741.2
合計	契約水量	579,622	571,955	571,955	100.0	98.7	98.7
	給水量	460,349	520,319	552,378	106.2	113.0	120.0
	超過水量	2,491	3,732	19,625	525.9	149.8	787.8

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

給水収益年度比較表

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 月別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
4月	2,557,796	2,343,781	2,378,123	101.5	91.6	93.0
5月	2,544,917	2,404,561	2,404,561	100.0	94.5	94.5
6月	2,284,686	2,387,132	2,413,697	101.1	104.5	105.6
7月	2,360,842	2,430,895	2,542,776	104.6	103.0	107.7
8月	2,360,842	2,404,561	2,404,561	100.0	101.9	101.9
9月	2,284,686	2,332,770	2,502,940	107.3	102.1	109.6
10月	2,415,880	2,424,658	2,613,847	107.8	100.4	108.2
11月	2,329,767	2,326,995	2,421,705	104.1	99.9	103.9
12月	2,404,561	2,535,615	2,664,821	105.1	105.5	110.8
1月	2,404,561	2,404,561	2,404,561	100.0	100.0	100.0
2月	2,249,428	2,177,560	2,422,728	111.3	96.8	107.7
3月	2,418,575	2,426,044	2,648,574	109.2	100.3	109.5
合計	28,616,541	28,599,133	29,822,894	104.3	99.9	104.2

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

※ 金額は、消費税を含んでいる。

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 営業収益	26,257,360	26,040,205	27,377,025	105.1	99.2	104.3
給水収益	26,257,360	25,999,215	27,111,725	104.3	99.0	103.3
その他営業利益	0	40,990	265,300	647.2	皆増	皆増
2. 営業外収益	2,551,380	2,575,533	2,570,275	99.8	100.9	100.7
受取利息及び配当金	142,616	148,056	161,407	109.0	103.8	113.2
長期前受金戻入	2,407,321	2,407,321	2,407,322	100.0	100.0	100.0
雑収益	1,443	20,156	1,546	7.7	1,396.8	107.1
経常収益	28,808,740	28,615,738	29,947,300	104.7	99.3	104.0
合計	28,808,740	28,615,738	29,947,300	104.7	99.3	104.0

※ すう勢比は、令和元年度の指数を100としている。

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 営業費用	20,550,288	22,382,817	22,406,051	100.1	108.9	109.0
原水及び浄水費	6,167,594	4,873,494	4,676,206	96.0	79.0	75.8
配水及び給水費	10,000	55,990	279,220	498.7	559.9	2,792.2
総係費	3,442,468	3,644,016	3,641,308	99.9	105.9	105.8
減価償却費	10,930,226	13,809,317	13,809,317	100.0	126.3	126.3
資産減耗費	0	0	0	—	—	—
2. 営業外費用	914,771	817,056	717,062	87.8	89.3	78.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	914,771	817,056	717,062	87.8	89.3	78.4
経常費用	21,465,059	23,199,873	23,123,113	99.7	108.1	107.7
当年度純利益	7,343,681	5,415,865	6,824,187	126.0	73.7	92.9
合 計	28,808,740	28,615,738	29,947,300	104.7	99.3	104.0

※ すう勢比は、令和元年度の指数を100としている。

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
1. 固定資産	228,879,631	215,070,314	201,260,997	93.6	94.0	87.9
有形固定資産	407,596,400	407,596,400	407,596,400	100.0	100.0	100.0
土 地	2,270,237	2,270,237	2,270,237	100.0	100.0	100.0
建 物	29,958,673	29,958,673	29,958,673	100.0	100.0	100.0
構 築 物	158,171,793	158,171,793	158,171,793	100.0	100.0	100.0
機械及び装置	217,195,697	217,195,697	217,195,697	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	178,716,769	192,526,086	206,335,403	107.2	107.7	115.5
2. 流動資産	105,797,250	111,887,588	116,792,534	104.4	105.8	110.4
現金預金	99,320,690	109,243,942	113,926,358	104.3	110.0	114.7
未 収 金	6,476,560	2,643,646	2,866,176	108.4	40.8	44.3
合 計	334,676,881	326,957,902	318,053,531	97.3	97.7	95.0

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比		
				前年度比	2年度	3年度
3. 固定負債	149,280,482	136,703,846	117,688,895	86.1	91.6	78.8
企業債	143,280,482	130,703,846	111,688,895	85.5	91.2	78.0
引当金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	100.0
4. 流動負債	12,476,953	14,326,066	20,019,781	139.7	114.8	160.5
企業債	12,476,623	12,576,636	19,014,951	151.2	100.8	152.4
未払金	330	1,749,430	1,004,830	57.4	530,130.3	304,493.9
5. 繰延収益	43,783,696	41,376,375	38,969,053	94.2	94.5	89.0
長期前受金	122,933,698	122,933,698	122,933,698	100.0	100.0	100.0
収益化累計額	79,150,002	81,557,323	83,964,645	103.0	103.0	106.1
6. 資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
自己資本金	13,985,837	13,985,837	13,985,837	100.0	100.0	100.0
7. 剰余金	115,149,913	120,565,778	127,389,965	105.7	104.7	110.6
資本剰余金	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
(3)その他	633,395	633,395	633,395	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	114,516,518	119,932,383	126,756,570	105.7	104.7	110.7
(1)減債積立金	64,617,660	71,542,212	75,783,436	105.9	110.7	117.3
(2)未処分利益剰余金	49,898,858	48,390,171	50,973,134	105.3	97.0	102.2
合 計	334,676,881	326,957,902	318,053,531	97.3	97.7	95.0

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	68.4	65.8	63.3
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	31.6	34.2	36.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	44.6	41.8	37.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	3.7	4.4	6.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	51.7	53.8	56.7
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	132.4	122.2	111.6
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}}$	71.0	68.8	67.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	847.9	781.0	583.4
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}$	847.9	781.0	583.4
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.3	0.2	0.2
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	134.2	123.3	129.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	127.8	116.3	122.2
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	4.3	3.1	3.8
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債償還金}}{\text{企業債}}$	8.5	9.3	10.2
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}}$	67.7	64.9	61.0

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本=資本+負債

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

平均=1/2(期首+期末)

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

類似団体 令和2年度	説	明
76.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
23.5	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
23.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
2.6	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
74.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
103.0	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
78.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
921.6	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
883.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.3	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
125.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
112.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
2.3	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
10.5	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
43.8	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体 経営主体が市の事業
令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

IV. 簡易水道事業会計

1. 概要

本年度の業務実績は、給水戸数が 2,571 戸、給水人口が 6,217 人であり、前年度に比べて給水戸数は 41 戸(-1.6%)、給水人口は 158 人(-2.5%)の減少となっている。給水区域内人口に対する普及率は 93.3%であった。

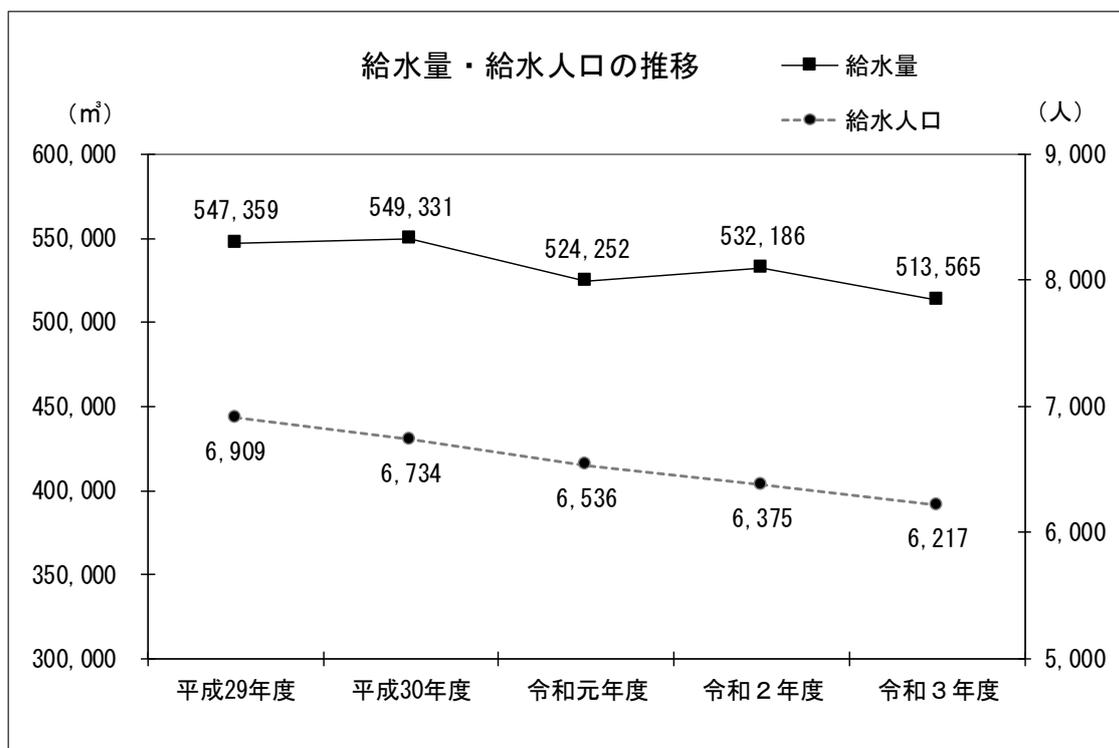
年間総配水量は 603,531 m³で、前年度に比べて 12,369 m³ (-2.0%) 減少している。年間給水量は 513,565 m³で、前年度に比べて 18,621 m³ (-3.5%) 減少している。また、1人1日当たりの平均給水量は 226.30で、前年度に比べて 2.40 (-1.0%) 減少している。

なお、年間有収率は 85.1%で、前年度に比べて 1.3 ポイント減少している。

経営成績は、総収益が 362,236 千円で、前年度に比べて 78,686 千円 (-17.8%) の減少となっている。内訳は営業収益が 3,646 千円 (-3.7%)、営業外収益が 75,040 千円 (-21.9%) の減少となっている。

一方、総費用は 354,831 千円で、前年度に比べて 80,957 千円 (-18.6%) 減少している。内訳は、営業費用 45,197 千円(-12.1%)、営業外費用 4,583 千円 (-15.3%)、特別損失 31,177 千円 (皆減) の減少となっている。

この結果、本年度収支は 7,405 千円 (前年度比 44.2%増) の純利益となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
簡易水道事業収益	379,522,000	371,668,270	-7,853,730	100.0	97.9
営業収益	101,636,000	103,969,539	2,333,539	28.0	102.3
営業外収益	277,886,000	267,698,731	-10,187,269	72.0	96.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
簡易水道事業費用	379,522,000	371,668,270	7,853,730	100.0	97.9
営業費用	343,992,000	338,531,720	5,460,280	91.1	98.4
営業外費用	34,530,000	33,136,550	1,393,450	8.9	96.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも97.9%となっている。

収益的収入の決算額は、371,668千円で、予算額に対して7,854千円下回っている。内訳は、営業収益が2,333千円上回り、営業外収益は10,187千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額は、371,668千円で、予算額に対して7,854千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が5,460千円、営業外費用が1,394千円、予備費が1,000千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	175,099,000	174,444,596	-654,404	100.0	99.6
企業債	8,000,000	7,900,000	-100,000	4.5	98.8
工事負担金	700,000	693,000	-7,000	0.4	99.0
他会計補助金	166,399,000	165,851,596	-547,404	95.1	99.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	175,099,000	174,647,716	0	451,284	100.0	99.7
建設改良費	8,977,000	8,710,220	0	266,780	5.0	97.0
企業債償還金	165,852,000	165,851,596	0	404	95.0	99.9
基金積立金	170,000	85,900	0	84,100	0.0	50.5
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 99.6%、99.7%となっている。

資本的収入の決算額は 174,445 千円で、予算額に対して 654 千円下回っている。

一方、資本的支出の決算額は 174,648 千円で、不用額 451 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 267 千円、基金積立金 84 千円、予備費 100 千円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 203 千円は、引継金で補てんしている。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	94,535,811	26.1	98,181,917	22.3	-3,646,106	-3.7
営業外収益	267,700,403	73.9	342,739,685	77.7	-75,039,282	-21.9
合 計	362,236,214	100.0	440,921,602	100.0	-78,685,388	-17.8

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	329,468,169	92.9	374,664,813	86.0	-45,196,644	-12.1
営業外費用	25,363,219	7.1	29,946,083	6.8	-4,582,864	-15.3
特別損失	0	0.0	31,177,121	7.2	-31,177,121	皆減
小 計	354,831,388	100.0	435,788,017	100.0	-80,956,629	-18.6
当年度純利益	7,404,826		5,133,585		2,271,241	44.2
合 計	362,236,214		440,921,602		-78,685,388	-17.8

総収益は 362,236 千円で、前年度に比べて 78,686 千円 (-17.8%) の減収、総費用は 354,831 千円で 80,957 千円 (-18.6%) 減少した。当年度純利益は 7,405 千円となり、前年度に比べて 2,271 千円 (44.2%) の増加となっている。

営業収益は 94,536 千円で、前年度に比べて 3,646 千円 (-3.7%)、営業外収益は 267,700 千円で、前年度に比べて 75,040 千円 (-21.9%) の減収となっている。

一方、営業費用は 329,468 千円で、前年度に比べて 45,197 千円 (-12.1%)、営業外費用は 25,363 千円で、前年度に比べて 4,583 千円 (-15.3%) 減少している。また、昨年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減免額の特別損失 31,177 千円 (皆減) が減少している。

4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	3,999,827,424	98.6	4,203,892,758	98.6	-204,065,334	-4.9
流動資産	56,605,799	1.4	59,675,002	1.4	-3,069,203	-5.1
合 計	4,056,433,223	100.0	4,263,567,760	100.0	-207,134,537	-4.9

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	1,824,289,141	45.0	1,975,149,242	46.3	-150,860,101	-7.6
流動負債	178,361,069	4.4	189,988,607	4.4	-11,627,538	-6.1
繰延収益	952,417,296	23.5	1,004,469,020	23.6	-52,051,724	-5.2
資 本 金	1,086,420,518	26.8	1,086,420,518	25.5	0	0.0
剰 余 金	14,945,199	0.3	7,540,373	0.2	7,404,826	98.2
合 計	4,056,433,223	100.0	4,263,567,760	100.0	-207,134,537	-4.9

資産総額、負債及び資本総額は 4,056,433 千円で、前年度に比べて 207,135 千円 (-4.9%) 減少している。

固定資産は 3,999,827 千円で、前年度に比べて 204,066 千円 (-4.9%) 減少している。

これは、構築物が 134,482 千円 (-3.8%)、機械及び装置が 68,003 千円 (-12.6%) など減価償却等により減少したことによる。

流動資産は 56,606 千円で、前年度に比べて 3,069 千円 (-5.1%) 減少している。

これは、現金預金が 9,207 千円 (46.8%) 増加したが、未収金が 12,266 千円 (-30.7%) 減少したことなどによる。

固定負債が1,824,289千円と、前年度に比べて150,860千円(-7.6%)減少している。
これは企業債の減少によるものである。

剰余金は14,945千円で、前年度に比べて7,405千円(98.2%)増加している。この主な要因は、減債積立金が5,134千円(皆増)増加したためである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は85.1%となっている。

(2) 過年度分収納状況

料金の過年度分の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年度別過年度分収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
令和 2 年度	17,318,199	16,396,072	94.7	25,144	896,983
令和 3 年度	18,097,610	17,275,612	95.5	44,515	777,483

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

過年度分収納率は95.5%で前年度と比べて0.8ポイント増加している。また、不納欠損額等が19千円増加し、収入未済額は777千円で前年度に比べて120千円(-13.4%)減少している。

過年度分未納額年度別内訳表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額
平成 2 4 年度分	13,780	0	0.0	0	13,780
平成 2 5 年度分	122,744	45,470	37.0	0	77,274
平成 2 6 年度分	170,550	64,530	37.8	0	106,020
平成 2 7 年度分	96,700	0	0.0	0	96,700
平成 2 8 年度分	114,076	0	0.0	0	114,076
平成 2 9 年度分	123,249	9,450	7.7	0	113,799
平成 3 0 年度分	99,942	10,800	10.8	0	89,142
令和 元 年度分	155,942	37,433	24.0	33,130	85,379
令和 2 年度分	17,200,627	17,107,929	99.5	11,385	81,313
合 計	18,097,610	17,275,612	95.5	44,515	777,483

不納欠損処分を行ったものは11件 44,515円である。

欠損事由は、11件とも倒産・破産となっている。

6. むすび

簡易水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

地方公営企業法の全部適用を行って2期目の決算で、本年度と前年度との比較を中心に行った。

本年度の業務状況は、給水人口、給水量ともに減少し、有収率も1.3ポイント低下している。

また、経理状況では、当年度純利益は7,405千円を計上している一方で、給水原価(281.24円/m³)が供給単価(178.28円/m³)を大きく上回っているため、営業損失234,932千円を生じている。給水人口が少ない簡易水道事業において、給水量が少なく、給水収益が上がらないことから、スケールメリットが働かず、給水原価が供給単価を上回ることもやむを得ないのが実情である。

経営分析については、企業の収益力を示す収益率のうち、総収支比率は102.1%（年鑑指標*1101.5%）と比較的良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は28.7%（年鑑指標47.4%）であり、前年度の26.2%から2.5ポイント上昇したものの依然として年鑑指標との差は大きく、厳しい状況となっている。

本年度の主な事業については、老朽化した配水管の布設替工事とともに、中央簡易水道第1水源地の濁度色度計の更新等を実施した。

今後の事業運営においては、人口減少に伴う収益減少など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。将来に渡り安全で良質な水を安定供給するためには、より一層、漏水調査や施設の適正な保守管理を行うとともに、多様な観点から事業の在り方を検討し、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

経営面では、施設の計画的な更新、有収率の向上及び経費の節減に取り組むとともに、負担の公平性を確保するため収入未済額の減少に努めるなど、引き続き持続可能な簡易水道事業の運営に努力されるよう要望する。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

*1 令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）の簡易水道事業の平均指標

*2 内部統制とは、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和 3 年 度

簡易水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	6 2
(2) 人件費・物件費年度比較表	6 3
(3) 給水量・給水収益年度比較表	6 4
(4) 損益計算書年度比較表	6 5
(5) 貸借対照表年度比較表	6 7
(6) 経営分析年度比較表	6 9

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比			
				前年度比	2年度	3年度	
計画給水人口 (人)	7,860	7,860	7,860	100.0	100.0	100.0	
給水区域内人口 (人)	7,024	6,846	6,665	97.4	97.5	94.9	
給水人口 (人)	6,536	6,375	6,217	97.5	97.5	95.1	
普及率 (%)	93.1	93.1	93.3	100.2	100.0	100.2	
給水戸数 (戸)	2,614	2,612	2,571	98.4	99.9	98.4	
配水量 (m ³)	612,695	615,900	603,531	98.0	100.5	98.5	
給水量 (m ³)	524,252	532,186	513,565	96.5	101.5	98.0	
有収率 (%)	85.6	86.4	85.1	98.5	100.9	99.4	
配水管等延長 (m)	217,700	217,700	217,700	100.0	100.0	100.0	
職員数 (人)	2	2	1	50.0	100.0	50.0	
職当 員た り 人◇	給水人口 (人)	3,268	3,188	6,217	195.0	97.6	190.2
	有収水量 (m ³)	262,126	266,093	513,565	193.0	101.5	195.9
	営業収益 (千円)	—	49,091	94,536	192.6	—	—
給水原価 (円)	—	286.99	281.24	98.0	—	—	
供給単価 (円)	—	177.01	178.28	100.7	—	—	
施設利用率 (%)	59.08	59.36	58.20	98.0	100.5	98.5	
負荷率 (%)	77.16	59.53	84.91	142.6	77.2	110.0	
最大稼働率 (%)	76.57	99.72	68.54	68.7	130.2	89.5	

- ※ 算式
- 普及率＝給水人口÷給水区域内人口
有収率＝給水量÷配水量
給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷給水量
供給単価＝給水収益÷給水量
施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力
負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量
最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

(簡易水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	年 度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
営業費用	—	8,109,586	3,430,782	42.3
配水及び給水費	—	0	3,430,782	皆増
総係費	—	8,109,586	0	皆減
人件費合計	—	8,109,586	3,430,782	42.3

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	年 度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
営業費用	—	366,555,227	326,037,387	88.9
原水及び浄水費	—	82,750,588	82,660,810	99.9
配水及び給水費	—	23,542,744	24,806,576	105.4
総係費	—	8,032,520	6,499,347	80.9
減価償却費	—	251,878,677	210,396,941	83.5
資産減耗費	—	350,698	1,673,713	477.3
営業外費用	—	29,946,083	25,363,219	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	27,171,365	25,291,270	93.1
雑支出	—	2,774,718	71,949	2.6
特別損失	—	31,177,121	0	皆減
物件費合計	—	427,678,431	351,400,606	82.2
費用合計	—	435,788,017	354,831,388	81.4

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

給水量・給水収益年度比較表

〔給水量〕

(単位：m³、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
第1期	—	83,147	82,299	99.0
第2期	—	84,267	85,182	101.1
第3期	—	88,252	86,940	98.5
第4期	—	92,096	85,979	93.4
第5期	—	87,610	86,026	98.2
第6期	—	96,814	87,139	90.0
合計	—	532,186	513,565	96.5

〔給水収益〕

(単位：円、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
第1期	—	14,976,059	14,855,484	99.2
第2期	—	15,078,005	15,154,520	100.5
第3期	—	15,633,408	15,459,273	98.9
第4期	—	16,145,700	15,450,104	95.7
第5期	—	15,568,259	15,248,785	97.9
第6期	—	16,801,672	15,387,745	91.6
合計	—	94,203,103	91,555,911	97.2

損益計算書年度比較表

〔収益の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
1. 営業収益	—	98,181,917	94,535,811	96.3
給水収益	—	94,203,103	91,555,911	97.2
その他営業収益	—	3,978,814	2,979,900	74.9
2. 営業外収益	—	342,739,685	267,700,403	78.1
受取利息及び配当金	—	63,428	85,900	135.4
他会計補助金	—	90,489,468	57,191,401	63.2
長期前受金戻入	—	251,878,677	210,396,941	83.5
雑収益	—	308,112	26,161	8.5
経常収益	—	440,921,602	362,236,214	82.2
総収益	—	440,921,602	362,236,214	82.2
合計	—	440,921,602	362,236,214	82.2

損益計算書年度比較表

〔費用の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	年度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
1. 営業費用	—	374,664,813	329,468,169	87.9
原水及び浄水費	—	82,750,588	82,660,810	99.9
配水及び給水費	—	23,542,744	28,237,358	119.9
総係費	—	16,142,106	6,499,347	40.3
減価償却費	—	251,878,677	210,396,941	83.5
資産減耗費	—	350,698	1,673,713	477.3
2. 営業外費用	—	29,946,083	25,363,219	84.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	27,171,365	25,291,270	93.1
雑支出	—	2,774,718	71,949	2.6
経常費用	—	404,610,896	354,831,388	87.7
3. 特別損失	—	31,177,121	0	皆減
総費用	—	435,788,017	354,831,388	81.4
当年度純利益		5,133,585	7,404,826	144.2
合計	—	440,921,602	362,236,214	82.2

貸借対照表年度比較表

〔資産の部〕

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				前年度比
1. 固定資産	—	4,203,892,758	3,999,827,424	95.1
有形固定資産	—	4,369,839,366	4,375,615,770	100.1
土地	—	25,316,691	25,316,691	100.0
建物	—	58,210,198	58,210,198	100.0
構築物	—	3,638,520,136	3,644,139,723	100.2
機械及び装置	—	647,740,573	647,897,390	100.1
車両運搬具	—	51,768	51,768	100.0
減価償却累計額	—	251,878,677	461,806,315	183.3
投資その他資産	—	85,932,069	86,017,969	100.1
基金	—	85,932,069	86,017,969	100.1
2. 流動資産	—	59,675,002	56,605,799	94.9
現金預金	—	19,669,108	28,876,043	146.8
未収金	—	39,990,824	27,724,656	69.3
貸倒引当金	—	0	-20,000	皆増
貯蔵品	—	15,070	25,100	166.6
合 計	—	4,263,567,760	4,056,433,223	95.1

貸借対照表年度比較表

〔負債及び資本の部〕

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				前年度比
3. 固定負債	—	1,975,149,242	1,824,289,141	92.4
企業債	—	1,914,686,589	1,763,826,488	92.1
他会計長期借入金	—	60,462,653	60,462,653	100.0
4. 流動負債	—	189,988,607	178,361,069	93.9
企業債	—	165,851,596	158,760,101	95.7
未払金	—	23,644,514	19,152,718	81.0
引当金	—	276,701	273,457	98.8
預り金	—	215,796	174,793	81.0
5. 繰延収益	—	1,004,469,020	952,417,296	94.8
長期前受金	—	1,263,444,714	1,421,789,931	112.5
収益化累計額	—	258,975,694	469,372,635	181.2
6. 資本金	—	1,086,420,518	1,086,420,518	100.0
自己資本金	—	1,086,420,518	1,086,420,518	100.0
7. 剰余金	—	7,540,373	14,945,199	198.2
資本剰余金	—	2,406,788	2,406,788	100.0
利益剰余金	—	5,133,585	12,538,411	244.2
合 計	—	4,263,567,760	4,056,433,223	95.1

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	98.6	98.6
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	—	1.4	1.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	—	46.3	45.0
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	—	4.5	4.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	—	49.2	50.6
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	—	200.3	194.8
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	—	103.2	103.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	—	31.4	31.7
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	—	31.4	31.7
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	—	—	0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	—	1.6
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	—	101.2	102.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	—	26.2	28.7
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.4
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	—	8.6	9.9
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	—	59.1	76.1

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 令和2年度	説	明
92.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
7.9	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
39.0	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
56.8	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
162.3	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
96.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
186.7	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
184.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.2	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.5	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
101.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
47.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.3	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
8.4	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
64.2	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体

令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。

財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

回転率：企業の活動性を示すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。

V. 下水道事業会計

1. 概要

本年度、下水道整備工事により公共下水道、特定環境保全公共下水道を合わせて、新たに17.7haが整備され、整備面積は796.8haとなっている。

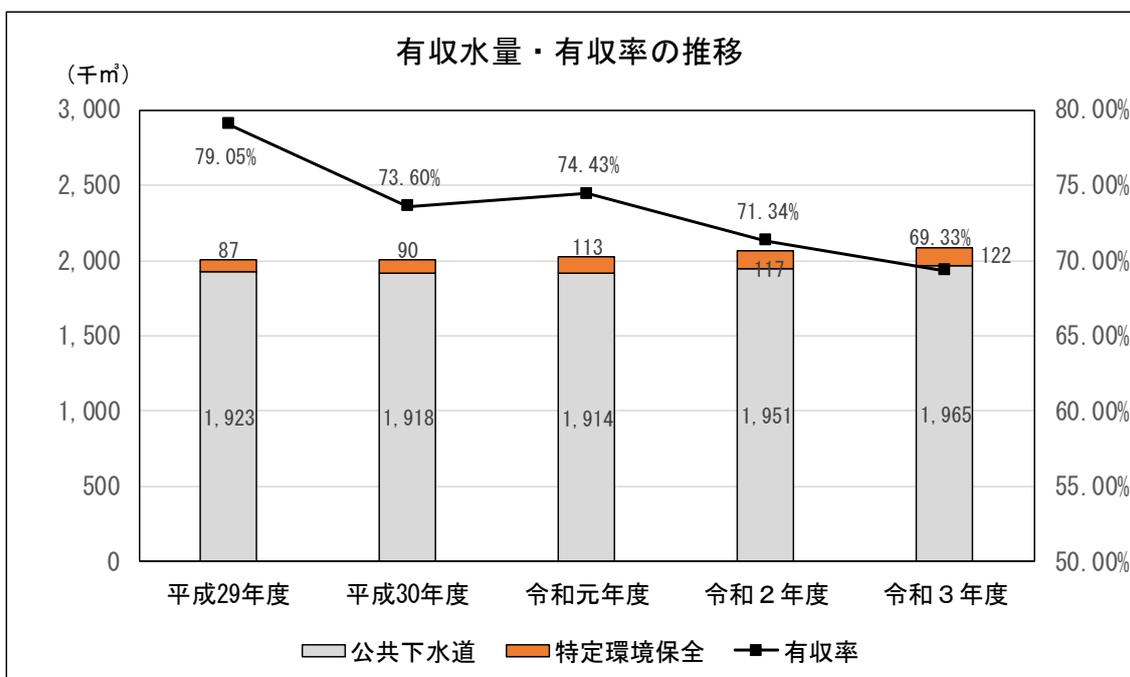
本年度末の処理区域人口は21,714人、水洗化人口は17,554人で、前年度に比べて処理区域内人口は125人(-0.6%)の減少、水洗化人口は596人(3.5%)増加している。水洗化率は80.8%で、前年度に比べて3.1ポイント上昇している。

また、年間汚水処理水量は3,010,540m³で、前年度に比べて111,139m³(3.8%)、年間有収水量は2,087,146m³で、18,585m³(0.9%)増加している。

経営成績は、総収益が1,300,589千円で、前年度に比べて861千円(0.1%)の増加となっている。内訳は、営業収益が1,032千円(0.3%)、営業外収益が3,392千円(0.3%)の増加、特別利益が3,563千円(皆減)の減少となっている。

一方、総費用は1,307,364千円で、前年度に比べて16,879千円(-1.3%)減少している。内訳は、営業費用が6,609千円(0.6%)の増加、営業外費用が13,825千円(-9.0%)、特別損失が9,663千円(-97.1%)の減少となっている。

この結果、本年度収支は6,775千円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金24,515千円を加え、当年度末処理欠損金は31,290千円となっている。



※有収水量 年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

※有収率 有収水量を汚水処理水量で除した割合を表したものである。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
下水道事業収益	1,446,080,000	1,330,478,788	-115,601,212	100.0	92.0
営業収益	333,894,000	336,763,423	2,869,423	25.3	100.9
営業外収益	1,112,186,000	993,715,365	-118,470,635	74.7	89.3

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	比 率	
				構成率	執行率
下水道事業費用	1,446,080,000	1,330,478,788	115,601,212	100.0	92.0
営業費用	1,257,418,000	1,182,001,113	75,416,887	88.8	94.0
営業外費用	187,708,000	148,186,670	39,521,330	11.1	78.9
特別損失	454,000	291,005	162,995	0.1	64.1
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

収益的収入及び支出の予算執行率は、どちらも92.0%となっている。

収益的収入の決算額は1,330,479千円で、予算額に対して115,601千円下回っている。内訳は、営業収益が2,869千円上回り、営業外収益が118,470千円下回っている。

一方、収益的支出の決算額も、1,330,479千円で、予算額に対して115,601千円の不用額を生じている。その内訳は、営業費用が75,417千円、営業外費用が39,521千円、特別損失が163千円、予備費が500千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行の結果は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	比 率	
				構成率	執行率
資本的収入	2,259,885,000	2,610,721,389	350,836,389	100.0	115.5
企業債	700,800,000	901,500,000	200,700,000	34.5	128.6
他会計負担金	64,088,000	64,087,109	-891	2.5	100.0
他会計補助金	904,810,000	812,648,110	-92,161,890	31.1	89.8
国庫補助金	524,460,000	796,059,000	271,599,000	30.5	151.8
負担金等	65,727,000	36,427,170	-29,299,830	1.4	55.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比 率	
					構成率	執行率
資本的支出	2,893,390,793	2,610,721,389	147,840,000	134,829,404	100.0	90.2
建設改良費	1,940,775,793	1,659,107,061	147,840,000	133,828,732	63.5	85.5
企業債償還金	951,615,000	951,614,328	0	672	36.5	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入及び支出の予算執行率は、それぞれ 115.5%、90.2%となっている。

資本的収入の決算額は 2,610,721 千円で、予算額に対して 350,836 千円上回っている。
一方、資本的支出の決算額は 2,610,721 千円で、翌年度繰越金 147,840 千円を除き、
不用額は 134,829 千円となっている。不用額の内訳は、建設改良費 133,829 千円、予備
費 1,000 千円等である。

3. 経営成績

本年度の収益並びに費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	306,880,503	23.6	305,848,631	23.6	1,031,872	0.3
営業外収益	993,708,945	76.4	990,317,378	76.1	3,391,567	0.3
特別収益	0	0.0	3,562,300	0.3	-3,562,300	皆減
小 計	1,300,589,448	100.0	1,299,728,309	100.0	861,139	0.1
当年度純損失	6,774,916		24,514,638		-17,739,722	-72.4
合 計	1,307,364,364		1,324,242,947		-16,878,583	-1.3

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
営業費用	1,166,960,692	89.2	1,160,351,495	87.5	6,609,197	0.6
営業外費用	140,112,667	10.8	153,937,380	11.7	-13,824,713	-9.0
特別損失	291,005	0.0	9,954,072	0.8	-9,663,067	-97.1
小 計	1,307,364,364	100.0	1,324,242,947	100.0	-16,878,583	-1.3
当年度純利益	0		0		0	—
合 計	1,307,364,364		1,324,242,947		-16,878,583	-1.3

総収益は 1,300,589 千円で、前年度に比べて 861 千円 (0.1%) の増収、総費用は 1,307,364 千円で、16,879 千円 (-1.3%) 減少している。

営業収益は 306,881 千円で、前年度に比べて 1,032 千円 (0.3%)、営業外収益は 993,709 千円で、前年度に比べて 3,392 千円 (0.3%) の増収となっている。

一方、営業費用は 1,166,961 千円で、前年度に比べて 6,609 千円 (0.6%) の増加、営業外費用は 140,113 千円で、前年度に比べて 13,825 千円 (-9.0%) 減少している。特別損失は 291 千円で、前年度に比べて 9,663 千円 (-97.1%) 減少している。

その結果、当年度純損失は 6,775 千円となり、前年度に比べて 17,740 千円 (-72.4%) 減少している。

4. 財政状況

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	28,119,736,822	99.2	27,508,306,092	99.2	611,430,730	2.2
流動資産	239,797,356	0.8	227,231,907	0.8	12,565,449	5.5
合 計	28,359,534,178	100.0	27,735,537,999	100.0	623,996,179	2.2

負債及び資本の部

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固定負債	9,150,063,298	32.3	9,566,225,614	34.5	-416,162,316	-4.4
流動負債	1,527,068,932	5.4	1,169,913,618	4.2	357,155,314	30.5
繰延収益	17,546,011,384	61.9	16,856,233,287	60.8	689,778,097	4.1
資 本 金	95,482,860	0.3	95,482,860	0.3	0	0.0
剰 余 金	40,907,704	0.1	47,682,620	0.2	-6,774,916	-14.2
合 計	28,359,534,178	100.0	27,735,537,999	100.0	623,996,179	2.2

資産総額、負債及び資本総額は 28,359,534 千円で、前年度に比べて 623,996 千円 (2.2%) 増加している。

固定資産は 28,119,737 千円で、前年度に比べて 611,431 千円 (2.2%) 増加している。これは主として、建物が 80,683 千円 (15.7%)、構築物が 1,081,491 千円 (4.4%) 増加し、建設仮勘定が 521,778 千円 (-55.1%)、機械及び装置が 28,176 千円 (-2.4%) 等減少している。

流動資産は 239,797 千円で、前年度に比べて 12,565 千円 (5.5%) 増加している。これは主として、現金預金が 47,630 千円 (44.1%) 増加し、未収金が 34,831 千円 (-29.1%) 減少したことによるものである。

固定負債が 9,150,063 千円で、前年度に比べて 416,162 千円 (-4.4%) 減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は 1,527,069 千円で、前年度に比べて 357,155 千円 (30.5%) 増加している。これは主として一時借入金の増加によるものである。

繰延収益は 17,546,011 千円で、前年度に比べて 689,778 千円 (4.1%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

剰余金は 40,908 千円で、前年度に比べて 6,775 千円 (-14.2%) 減少している。これは当年度欠損金は減少しているものの、繰越欠損金の増加によるものである。

5. その他

(1) 有収率

有収率は 69.3% となっている。

(2) 収入状況

下水道使用料・受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現 年 度 分	328,712,154	270,577,555	82.3	0	58,134,599
過年度繰越分	59,409,106	58,360,508	98.2	449,241	599,357
合 計	388,121,260	328,938,063	84.8	449,241	58,733,956

※ 不納欠損額等は、不納欠損額と漏水等減免額の合計である。

不納欠損処分を行ったものは 55 件 259,312 円である。

欠損事由は、所在不明 25 件 171,632 円、死亡 6 件 14,772 円、生活困窮 24 件 72,908 円となっている。

このほか、漏水等による減免が 189,929 円ある。

受益者負担金 (分担金) の収納状況表

(単位：円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額等	収入未済額
現 年 度 分	36,934,290	35,415,290	95.9	0	1,519,000
過年度繰越分	18,437,955	1,011,880	5.5	0	17,426,075
合 計	55,372,245	36,427,170	65.8	0	18,945,075

受益者負担金 (分担金) は調定額 55,372 千円に対して、収入済額は 36,427 千円であり、収納率は 65.8% となっている。

6. むすび

下水道事業会計の運営状況の概要は以下のとおりである。

地方公営企業法の一部適用を行って2期目の決算で、本年度と前年度との比較を中心に行った。

本年度の水洗化人口は17,554人で、前年度に比べて596人増加し、水洗化率は3.1ポイント、行政区域内における普及率も0.6ポイント増加している。総処理水量は3,011千 m^3 で、前年度に比べて111千 m^3 増加し、有収水量も2,087千 m^3 と、前年度に比べて19千 m^3 増加している。

経営成績については、総収益が1,300,589千円、総費用が1,307,364千円で、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入によっても、収益的収支において6,775千円の純損失が生じており、前年度繰越欠損金24,515千円を加えた翌年度繰越欠損金は31,290千円となっている。

経営分析については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は15.7%（年鑑指標*168.5%）、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は26.3%（年鑑指標66.2%）となり前年度を下回った。また、経営の安定性を示す総収支比率は99.5%（年鑑指標105.7%）で前年度より1.4ポイント上昇したものの、いずれも年鑑指標との差は大きく厳しい状況となっている。

本年度の主な事業については、七日市町や東江原町、芳井町吉井において污水管及び雨水管理設工事等の面整備のほか供用区域における公共ます設置事業を実施し普及率の向上を図った。また、年々増加する汚水水量に対応するため井原浄化センターの水処理施設の増設を行っている。

下水道施設の維持管理経費は、原則として下水道使用料などで賄うものであるが、1 m^3 当たりの排水単価は147.03円であり、汚水処理原価203.52円に対し56.49円のマイナスとなっている。受益者負担金（分担金）についても資本的収入に該当し、資本的支出の財源となっていることから、負担の公平性を確保する観点からも収納対策が重要である。

今後の事業運営においては、下水道使用料収入の大幅増が見込めない一方、多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測される。

市民の生活の質を高め、安全で衛生的な生活を確保するために、また、将来にわたって経営の持続性を確保することができるよう、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望む。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制*の必要性に鑑み、マニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行うとともに、市民に信頼される事業運営に努力していただくことを望むものである。

*1 令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）の下水道事業の平均指標

*2 内部統制とは、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和 3 年 度

下水道事業会計決算審査参考諸表

(1) 業務実績年度比較表	7 8
(2) 人件費・物件費年度比較表	7 9
(3) 使用水量・下水道使用料年度比較表	8 0
(4) 損益計算書年度比較表	8 1
(5) 貸借対照表年度比較表	8 3
(6) 経営分析年度比較表	8 5

(下水道参考資料 1)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	すう勢比			
				前年度比	2年度	3年度	
整備面積 (ha)	768.9	779.1	796.8	102.3	101.3	103.6	
行政人口 (人)	39,672	39,159	38,581	98.5	98.7	97.2	
処理区域人口 (人)	21,800	21,839	21,714	99.4	100.2	99.6	
普及率 (%)	55.0	55.7	56.3	101.1	101.3	102.4	
水洗化人口 (人)	16,875	16,958	17,554	103.5	100.5	104.0	
水洗化率 (%)	77.4	77.7	80.8	104.0	100.4	104.4	
汚水処理水量 (m ³)	2,722,442	2,899,401	3,010,540	103.8	106.5	110.6	
有収水量 (m ³)	2,026,440	2,068,561	2,087,146	100.9	102.1	103.0	
有収率 (%)	74.4	71.3	69.3	97.2	95.8	93.1	
職員数 (人)	13	13	13	100.0	100.0	100.0	
職当 員た り 人◇	水洗化人口 (人)	1,298	1,304	1,350	103.5	100.5	104.0
	有収水量 (m ³)	155,880	159,120	160,550	100.9	102.1	103.0
	営業収益 (円)	—	23,526,818	23,606,193	100.3	—	—
排水単価 (円)	—	147.86	147.03	99.4	—	—	
処理原価 (円)	—	206.00	203.52	98.8	—	—	

※ すう勢比は、令和元年度の指数を 100 としている。

※ 算式 普及率＝処理区域人口÷行政人口

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域人口

有収率＝有収水量÷汚水処理水量

排水単価＝営業収益÷有収水量

処理原価＝（経常経費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

(下水道参考資料 2)

人 件 費 ・ 物 件 費 年 度 比 較 表

[人件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
	営業費用	—	48,967,034	
処理場費	—	5,946,475	7,241,005	121.8
総係費	—	43,020,559	45,301,202	105.3
人 件 費 合 計	—	48,967,034	52,542,207	107.3

[物件費]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
	営業費用	—	1,111,384,461	
管渠費	—	13,383,373	13,921,700	104.0
ポンプ場費	—	7,992,056	7,252,981	90.8
処理場費	—	166,022,379	174,549,980	105.1
総係費	—	35,760,449	36,391,755	101.8
減価償却費	—	888,171,204	880,280,189	99.1
資産減耗費	—	55,000	2,021,880	3,676.1
営業外費用	—	153,937,380	140,112,667	91.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	153,159,340	139,324,599	91.0
雑支出	—	778,040	788,068	101.3
特別損失	—	9,954,072	291,005	2.9
物 件 費 合 計	—	1,275,275,913	1,254,822,157	98.4

費 用 合 計	—	1,324,242,947	1,307,364,364	98.7
---------	---	---------------	---------------	------

※ 人件費は、給料、手当等、法定福利費等の合計額である。

(下水道参考資料 3)

使用水量 ・ 下水道使用料年度比較表

〔使用水量〕

(単位：m³、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
第1期	—	336,676	342,923	101.9
第2期	—	335,333	343,513	102.4
第3期	—	345,976	347,626	100.5
第4期	—	346,197	340,992	98.5
第5期	—	346,306	353,520	102.1
第6期	—	358,073	358,572	100.1
合計	—	2,068,561	2,087,146	100.9

〔下水道使用料〕

(単位：円、%)

年度 期別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
第1期	—	48,293,908	49,326,185	102.1
第2期	—	47,863,797	49,134,970	102.7
第3期	—	49,592,713	49,704,847	100.2
第4期	—	49,476,109	48,720,508	98.5
第5期	—	49,540,221	50,641,939	102.2
第6期	—	51,005,940	51,300,785	100.6
合計	—	295,772,688	298,829,234	101.0

(下水道参考資料 4-1)

損益計算書年度比較表

[収益の部]

(単位：円、%)

年度 科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
1. 営業収益	—	305,848,631	306,880,503	100.3
下水道使用料	—	295,772,688	298,829,234	101.0
雨水処理負担金	—	10,052,763	8,000,819	79.6
その他営業収益	—	23,180	50,450	217.6
2. 営業外収益	—	990,317,378	993,708,945	100.3
受取利息及び配当金	—	11,594	1,273	11.0
他会計補助金	—	101,503,146	111,276,995	109.6
長期前受金戻入	—	888,171,204	882,302,069	99.3
雑収益	—	631,434	128,608	20.4
経常収益	—	1,296,166,009	1,300,589,448	100.3
3. 特別利益	—	3,562,300	0	皆減
その他特別利益	—	3,562,300	0	皆減
総収益	—	1,299,728,309	1,300,589,448	100.1
当年度純損失	—	24,514,638	6,774,916	27.6
合計	—	1,324,242,947	1,307,364,364	98.7

(下水道参考資料 4-2)

損益計算書年度比較表

[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比
1. 営業費用	—	1,160,351,495	1,166,960,692	100.6
管渠費	—	13,383,373	13,921,700	104.0
ポンプ場費	—	7,992,056	7,252,981	90.8
処理場費	—	171,968,854	181,790,985	105.7
総係費	—	78,781,008	81,692,957	103.7
減価償却費	—	888,171,204	880,280,189	99.1
資産減耗費	—	55,000	2,021,880	3,676.1
2. 営業外費用	—	153,937,380	140,112,667	91.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	153,159,340	139,324,599	91.0
雑支出	—	778,040	788,068	101.3
経 常 費 用	—	1,314,288,875	1,307,073,359	99.5
3. 特別損失	—	9,954,072	291,005	2.9
その他特別損失	—	9,954,072	291,005	2.9
総 費 用	—	1,324,242,947	1,307,364,364	98.7
当年度純利益	—	0	0	—
合 計	—	1,324,242,947	1,307,364,364	98.7

(下水道参考資料 5-1)

貸借対照表年度比較表

[資産の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				前年度比
1. 固定資産	—	27,508,306,092	28,119,736,822	102.2
有形固定資産	—	27,450,361,237	29,463,849,833	107.3
土 地	—	152,919,368	152,919,368	100.0
建 物	—	541,633,327	649,380,441	119.9
構 築 物	—	25,497,649,996	27,351,916,462	107.3
機械及び装置	—	1,254,796,530	1,306,319,923	104.1
車両運搬具	—	199,248	150,871	75.7
工具器具及び備品	—	3,162,768	3,162,768	100.0
減価償却累計額	—	888,171,204	1,768,450,731	199.1
建設仮勘定	—	946,116,059	424,337,720	44.9
2. 流動資産	—	227,231,907	239,797,356	105.5
現金預金	—	107,992,973	155,622,891	144.1
未 収 金	—	119,271,768	83,912,300	70.4
その他流動資産	—	-32,834	262,165	-798.5
合 計	—	27,735,537,999	28,359,534,178	102.2

(下水道参考資料 5-2)

貸借対照表年度比較表

[負債及び資本の部]

(単位：円、%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				前年度比
3. 固定負債	—	9,566,225,614	9,150,063,298	95.6
企業債	—	9,566,225,614	9,150,063,298	95.6
4. 流動負債	—	1,169,913,618	1,527,068,932	130.5
一時借入金	—	0	408,900,000	皆増
企業債	—	951,614,328	908,762,316	95.5
未払金	—	195,956,524	209,942,497	107.1
引当金	—	6,774,000	4,814,000	71.1
預り金	—	15,568,766	0	0.0
その他流動負債	—	0	-5,349,881	皆減
5. 繰延収益	—	16,856,233,287	17,546,011,384	104.1
長期前受金	—	17,288,988,036	19,316,538,701	111.7
長期前受金収益化累計額	—	432,754,749	1,770,527,317	409.1
6. 資本金	—	95,482,860	95,482,860	100.0
自己資本金	—	95,482,860	95,482,860	100.0
7. 剰余金	—	47,682,620	40,907,704	85.8
資本剰余金	—	72,197,258	72,197,258	100.0
欠損金	—	24,514,638	31,289,554	127.6
合 計	—	27,735,537,999	28,359,534,178	102.2

経営分析年度比較表

分析項目		比率公式	年度比較		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	—	99.2	99.2
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	—	0.8	0.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	—	34.5	32.3
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	—	4.2	5.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	—	61.4	62.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	—	161.6	159.0
	固定資産長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	—	103.5	104.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	—	19.4	15.7
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	—	19.5	15.7
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	—	—	0.0
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	—	1.3
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	—	98.1	99.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	—	26.4	26.3
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.0
その他	利子負担率 (%)	$\frac{\text{利子利息及び企業債返還金}}{\text{企業債}}$	—	10.2	10.4
	企業債償還金対償還財源比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$	—	106.7	108.9

※ 算式へ 100 を掛けて比率を表示している。(ただし、回転率の項目は別)

※ 上記分析項目の用語及び算式に用いた用語、内容は次のとおりである。

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

類似団体 令和2年度	説	明
97.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本が固定化の傾向にあるといえる。）	
2.9	総資産に対する流動資産の占める割合を示すものである。（大きいほど資本の流動性が良好であるといえる。）	
31.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
4.2	総資本に対する流動負債の占める割合を示すものである。（比率は低いほど良好である。）	
64.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものである。（大きいほど経営の安全性が高いものといえる。）	
151.5	企業財政上の原則から、固定資産は自己資本によって賄われることが望ましい。（理想比率は100%以下）	
101.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から比較するものである。（理想比率は100%以下）	
68.5	1年以内に現金化できる資産と、支払いしなければならない負債とを比較するものである。（理想比率は200%以上）	
61.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するものである。（理想比率は100%以上）	
0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
1.4	企業の流動資産の回転を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
105.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
66.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものである。（比率は大きいほど良好である。）	
0.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。（比率は大きいほど良好である。）	
10.3	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。（比率は低いほど良好である。）	
76.8	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。（比率は低いほど良好である。）	

※ 類似団体
令和元年度・令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定

構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すものである。
財務比率：資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
回転率：企業の活動性を示すものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の活動成果を表すものである。